

2008・2009・2010年度 設備投資計画調査

2009年度の設備投資計画の特徴

製造業を中心に2年連続の減少

—能力増強投資抑制のなか、インフラ関連や戦略投資に注力—

《 地域別：10地域中、東北を除く9地域で減少 》

	頁
I. 要旨.....	1
II. 調査結果（大企業）.....	2
1. 設備投資動向.....	2
2. 業種別設備投資動向の特色.....	4
3. 設備投資・キャッシュフローD. I. ....	8
4. 投資動機.....	10
5. 海外における設備投資.....	12
6. 情報化投資.....	14
7. 研究開発費.....	16
参 考 .....	18
調査要領.....	20
付属図表.....	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）.....	30
調査要領.....	44
付属図表.....	46

—お問い合わせ先—

産業調査部 江本                      Tel : 03 (6311) 8620      E-mail : [hiemoto@dbj.jp](mailto:hiemoto@dbj.jp)  
                    鶴田（地域別）      Tel : 03 (3244) 1848      E-mail : [tatsuru@dbj.jp](mailto:tatsuru@dbj.jp)



## I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2009年度設備投資計画は、製造業が1993年度以来の2割減となり、非製造業も微減となることから、全産業では2年連続の減少（9.2%減）となる。
2. 製造業（20.7%減）は、国内外の需要急減を受け、能力増強を抑制する自動車や電気機械をはじめ、多くの業種で大幅減となる。非製造業（0.1%減）は、電源開発や送配電設備への投資が続く電力のほか、鉄道での安全対策などや航空での省燃費型航空機の調達が計画されている運輸が増加するものの、抑制傾向が強まる不動産、移動体通信における第三代携帯電話関連の投資が一巡する通信・情報などが減少し、全体では微減となる。

投資動機（製造業）をみると、「能力増強」のウエイトが大きく低下するため、他の項目のウエイトが相対的に上昇する。とくに「新製品・製品高度化」「維持・補修」は、ウエイト上昇とともに投資額も増加する。
3. 今回の投資の特徴をまとめると、以下の3点が挙げられる。
  - ① 投資抑制： 電気機械、自動車、不動産など
  - ② インフラ関連の投資継続： 電力、運輸、通信・情報
  - ③ 収益・成長分野への注力、地域の絞り込み： 電気機械や自動車での二次電池、エコカーなど新製品・製品高度化ならびに不動産や小売での都市圏集中投資

需要急減を背景に製造業を中心に能力増強は延期・凍結など抑制される一方、安全対策やサービスの高度化が求められるインフラ関連が継続するほか、将来に向けて確実に収益が見込める、あるいは成長が期待できる分野・地域への戦略投資に注力している。
4. 付帯調査の主な結果は次のとおりとなっている。
  - ① 金融危機が実体経済に与える影響をみると、過半数の企業で売上が危機前のピーク水準に戻るのには「2011年度以降」あるいは「戻らない」と回答しているほか、3割強の企業は、今後、経常損益が「下振れ」する可能性があるとして回答した。中期的な設備投資計画を「減額修正」する企業も過半数にのぼる。
  - ② 中長期的に新たに取り組んでいる事業分野としては、「太陽光発電」「エコカー」といった省エネ・温暖化対策関連、福祉関連、情報コンテンツ関連、汚染対策関連、バイオ関連が挙げられている。
  - ③ 海外における設備投資は、自動車や電気機械などが4割近く減少する。北米が半減し、欧州、アジアも大幅に減少する。
  - ④ 研究開発費は引き続き減少する。化学が増加するものの、自動車、電気機械などが減少する。
5. 大企業・中堅企業（資本金1億円以上）の2009年度地域別設備投資計画は、10地域中、東北を除く9地域で減少し、全国計では2年連続の減少（10.6%減）となる。

以上

## Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

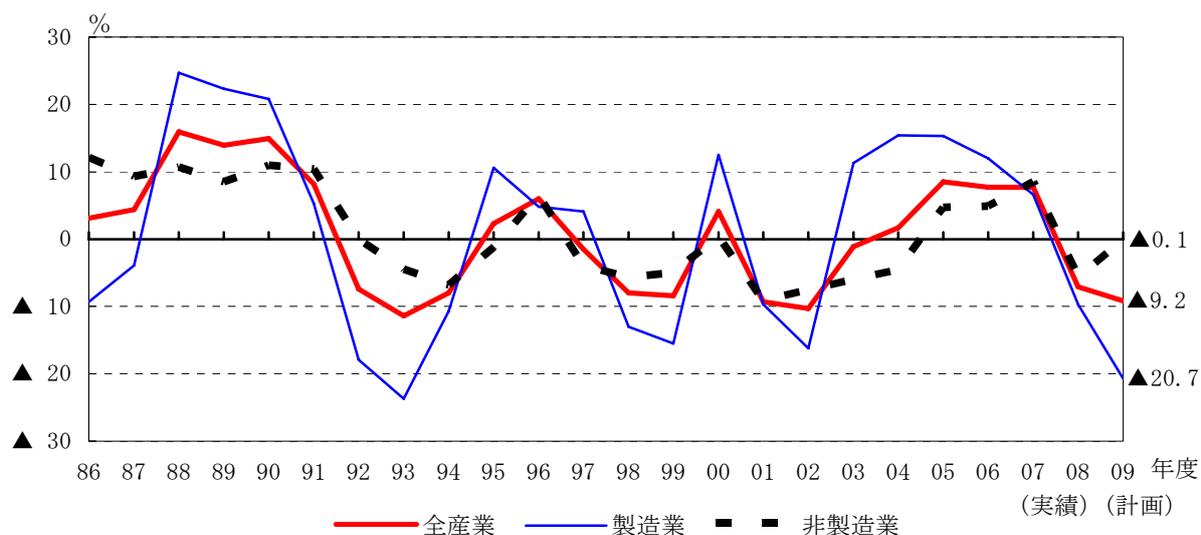
### 1. 設備投資動向

図表1 2008・2009・2010年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (計画) (共通会社 2,366社)			2010年度 (計画) (共通会社 1,080社)		
	増減率 08/07	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2009年度 計画	2010年度 計画	増減率 10/09
全産業	▲ 7.1	200,721	182,206	▲ 9.2	59,177	56,983	▲ 3.7
製造業	▲ 9.7	89,005	70,579	▲ 20.7	12,443	10,927	▲ 12.2
非製造業	▲ 5.6	111,716	111,627	▲ 0.1	46,734	46,056	▲ 1.5

図表2 1986-2009年度 設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2007年度まではP.24付属図表2の8月実績参照

#### (1) 2008年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2008年度の設備投資実績は、製造業が6年ぶりの減少となったほか、非製造業も4年ぶりの減少となったことから、全産業（7.1%減）では5年ぶりの減少となった。

製造業（9.7%減）は、電気機械、自動車が必要低迷を背景に能力増強投資を抑制し、紙・パルプの増強投資もピーク越えしたことなどから減少した。

非製造業（5.6%減）は、電力が電源開発や送配電設備への投資から増加したものの、企業の設備投資減少、リース会計基準変更の影響などを受けたリース、大型開発案件が一服したことなどに加え市況悪化の影響を受けた不動産、鉄道や道路貨物での大型投資剥落などがあつた運輸が二桁減少し、全体として減少した。

## （2）2009年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2009年度設備投資計画は、製造業が1993年度以来の2割減となり、非製造業も微減となることから、全産業では2年連続の減少（9.2%減）となる。

製造業（20.7%減）は、国内外の需要急減を受け、能力増強を抑制する自動車や電気機械をはじめ、多くの業種で大幅減となる。

非製造業（0.1%減）は、電源開発や送配電設備への投資が続く電力のほか、鉄道での安全対策などや航空での省燃費型航空機の調達が計画されている運輸が増加するものの、抑制傾向が強まる不動産、移動体通信における第三世代携帯電話関連の投資が一巡する通信・情報などが減少し、全体では微減となる。

投資動機（製造業）をみると、「能力増強」のウエイトが大きく低下するため、他の項目のウエイトが相対的に上昇する。とくに「新製品・製品高度化」「維持・補修」は、ウエイト上昇とともに投資額も増加する。

## （3）今回調査の特徴（2009年度設備投資計画について）

今回の投資の特徴をまとめると、以下の3点が挙げられる。

- ① 投資抑制： 電気機械、自動車、不動産など
- ② インフラ関連の投資継続： 電力、運輸、通信・情報
- ③ 収益・成長分野への注力、地域の絞り込み： 電気機械や自動車での二次電池、エコカーなど新製品・製品高度化ならびに不動産や小売での都市圏集中投資

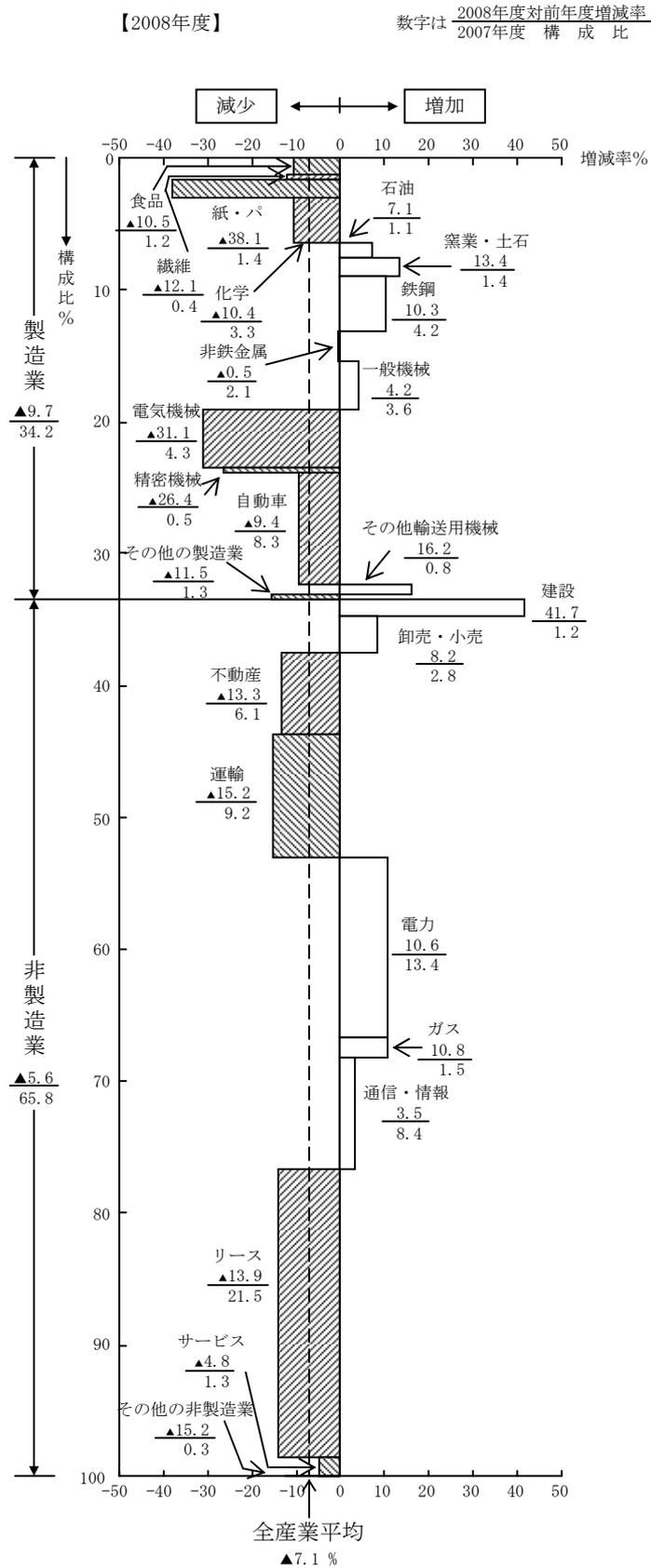
需要急減を背景に製造業を中心に能力増強は延期・凍結など抑制される一方、安全対策やサービスの高度化が求められるインフラ関連が継続するほか、将来に向けて確実に収益が見込める、あるいは成長が期待できる分野・地域への戦略投資に注力している。

## （4）2010年度の設備投資計画

2010年度の設備投資計画は、製造業が12.2%減、非製造業が1.5%減、全産業では3.7%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

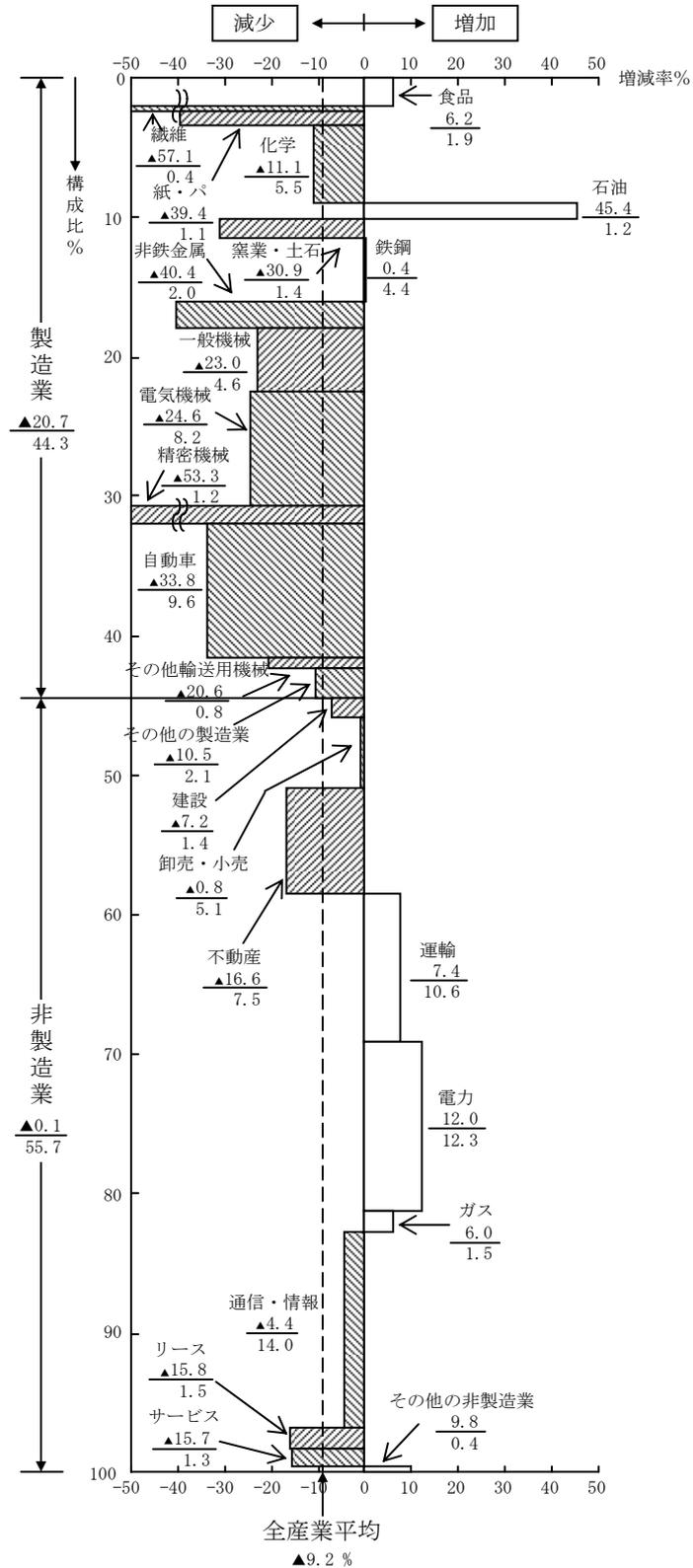
## 2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2009年度】

数字は  $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度構成比}$



## 2009年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2009年度計画額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2008年度→2009年度）を示す。

### <製造業>

- 食 品** : 一部に能力増強や生産体制集約化のための投資がみられ、畜産加工食品やビール・酒類では減少するものの、全体では増加する。  
2.2%  
(▲10.5%→6.2%)
- 紙 ・ パ ル プ** : 塗工紙の生産能力増強が一巡したほか、燃料転換投資も一段落し、引き続き大幅な減少となる。  
0.7%  
(▲38.1%→▲39.4%)
- 化 学** : 医薬品などの研究開発機能強化やリチウムイオン電池などエネルギー関連部材への投資がみられるものの、炭素繊維など高機能化学品の大型投資が一段落し、石油化学でも投資が抑制されるため、全体として引き続き減少する。  
5.4%  
(▲10.4%→▲11.1%)
- 石 油** : 製油所での重質油分解装置など高度化投資に加え、サービスステーションのセルフ化投資も続くため、引き続き増加する。  
1.9%  
(7.1%→45.4%)
- 窯 業 ・ 土 石** : ガラスは薄型ディスプレイ関連の投資を抑制するほか、セメントも減少し、7年ぶりに大幅な減少に転じる。  
1.1%  
(13.4%→▲30.9%)
- 鉄 鋼** : 普通鋼は高炉改修や高級鋼材の能力増強などにより増加することから、特殊鋼が減少するものの、前年度並みとなる。  
4.8%  
(10.3%→0.4%)
- 非 鉄 金 属** : 太陽電池関連の増産投資がみられるものの、シリコンウエハー投資の剥落に加え、金属精錬の増強投資のピーク越えなどが加わり、大幅な減少となる。  
1.3%  
(▲0.5%→▲40.4%)
- 一 般 機 械** : 引き続きボイラー・原動機は増加するものの、内外需の落ち込みにより産業用機械をはじめ一般機械部品や金属加工機械がほぼ半減するため、7年ぶりに減少となる。  
3.9%  
(4.2%→▲23.0%)
- 電 気 機 械** : 車載用二次電池、太陽電池や薄型ディスプレイの能力増強は継続するものの、ウエイトの大きい半導体での一層の抑制や、重電で大型投資の反動もあり、全体で引き続き大幅減となる。  
6.8%  
(▲31.1%→▲24.6%)
- 精 密 機 械** : デジタルカメラの大型投資が一段落することに加え、半導体製造装置も計画の見直しや中断を余儀なくされたほか、医療用機器も減少することから、全体では大幅な減少となる。  
0.6%  
(▲26.4%→▲53.3%)
- 自 動 車** : エコカー関連など新製品・製品高度化への投資はおこなわれるものの、完成車・部品車体とも能力増強が総じて抑制されるため、全体として大幅な減少となる。  
7.0%  
(▲9.4%→▲33.8%)

## <非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売は食料品卸による投資が堅調なことなどから引き続き増加する。小売は百貨店で都市圏での大型投資などがみられるものの、スーパーやホームセンターの新規出店が抑制されることから減少し、全体では3年ぶりの減少となる。  
5.6%  
(8.2%→▲0.8%)
- 不 動 産 : 首都圏や大阪での再開発・建替プロジェクトが底堅く推移するものの、投資抑制傾向が強まることに加え、一部大型開発案件の竣工や前年度の中古資産売買の剥落もあることから、引き続き二桁減となる。  
6.9%  
(▲13.3%→▲16.6%)
- 運 輸 : 鉄道は安全対策に加え新幹線関連や大規模ターミナル開発などで増加し、航空も首都圏の空港拡張に向けた省燃費型航空機の調達拡大で増加する。物流センターなどでの減少はあるが、全体としては増加に転じる。  
12.6%  
(▲15.2%→7.4%)
- 電 力 : 安定供給確保や温暖化対策を目的として、電源開発や送配電設備が増加するため、3年連続の二桁増となる。  
15.2%  
(10.6%→12.0%)
- 通 信 ・ 情 報 : 固定通信における光ファイバー敷設は増加するが、移動体通信における第三世代関連の一巡や情報サービスでの大型投資の剥落により、全体で減少する。  
14.8%  
(3.5%→▲4.4%)
- リ ー ス : 厳しい金融環境のほか、企業の設備投資低迷も影響し、引き続き二桁減となる。  
1.4%  
(▲13.9%→▲15.8%)
- サ ー ビ ス : アミューズメント施設やホテルなどの大型投資が一段落するため、4年ぶりの二桁減となる。  
1.2%  
(▲4.8%→▲15.7%)

### 3. 設備投資・キャッシュフローD. I. (主業基準分類)

2009年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも引き続き「減収」を見込む企業が「増収」を見込む企業より多い。経常損益も引き続き「減益」を見込む企業が「増益」を見込む企業より多いが、製造業においてはその割合の差が前年度より縮小している。設備投資の水準については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業より引き続き多いもの、その割合の差は前年度より縮小している。

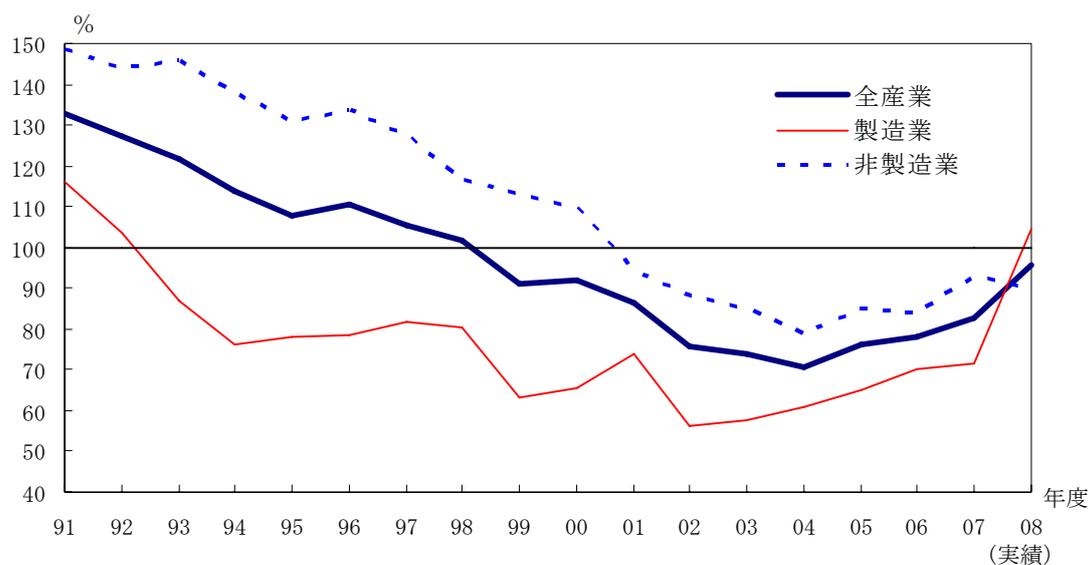
図表4 設備投資・キャッシュフローD. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資・キャッシュフローD. I.	
	1,573社	1,753社	1,573社	1,753社	1,753社	
	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	▲23.2	▲32.2	▲21.7	▲20.5	▲48.5	▲31.2
製造業	▲37.3	▲48.2	▲30.4	▲16.6	▲51.0	▲31.6
非製造業	▲13.5	▲20.4	▲15.6	▲23.4	▲46.7	▲30.9

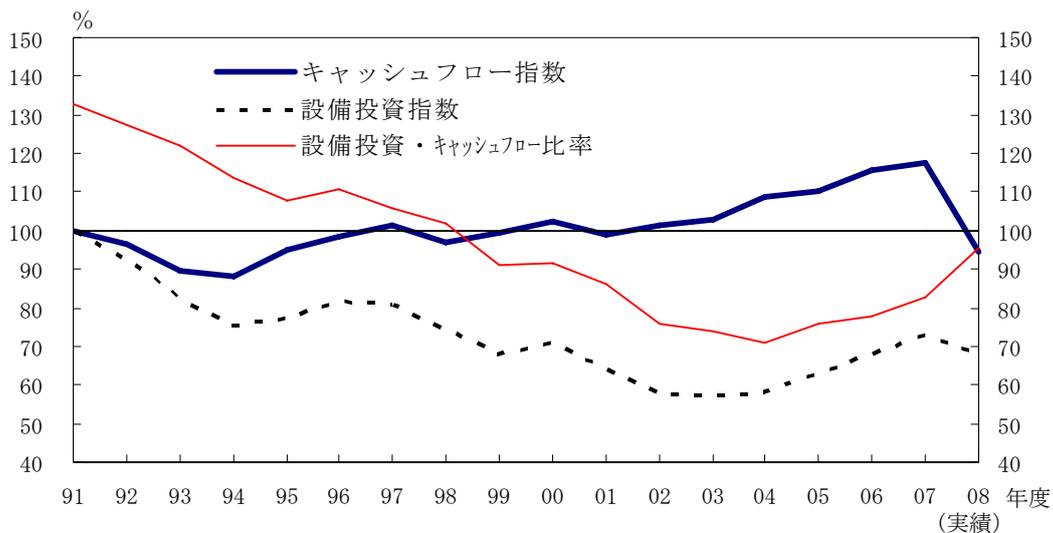
- (注) 1. 売上高・経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資・キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率の推移

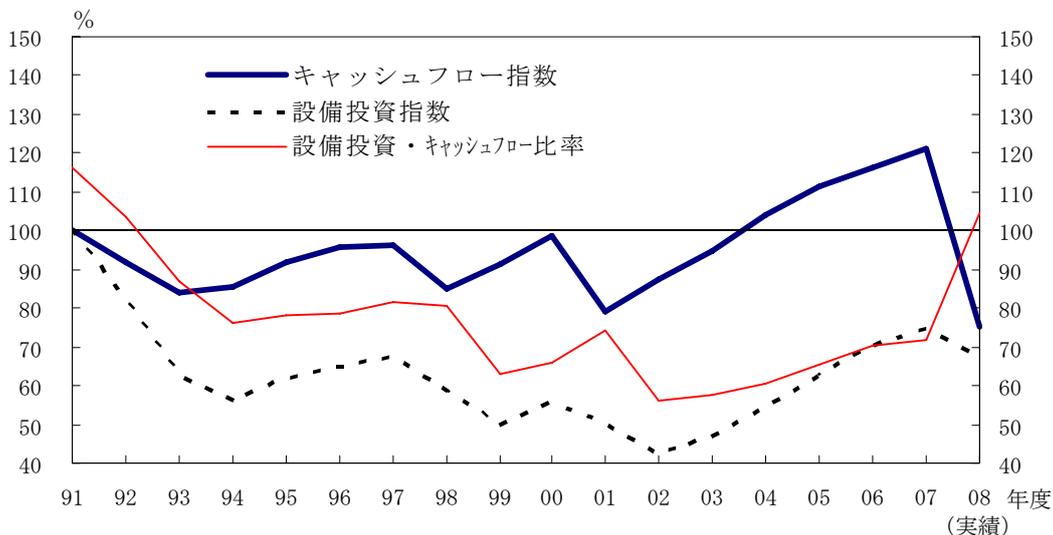


- (注) 設備投資・キャッシュフロー比率 =  $\frac{\text{設備投資}}{\text{キャッシュフロー}} \times 100$   
 個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費  
 個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

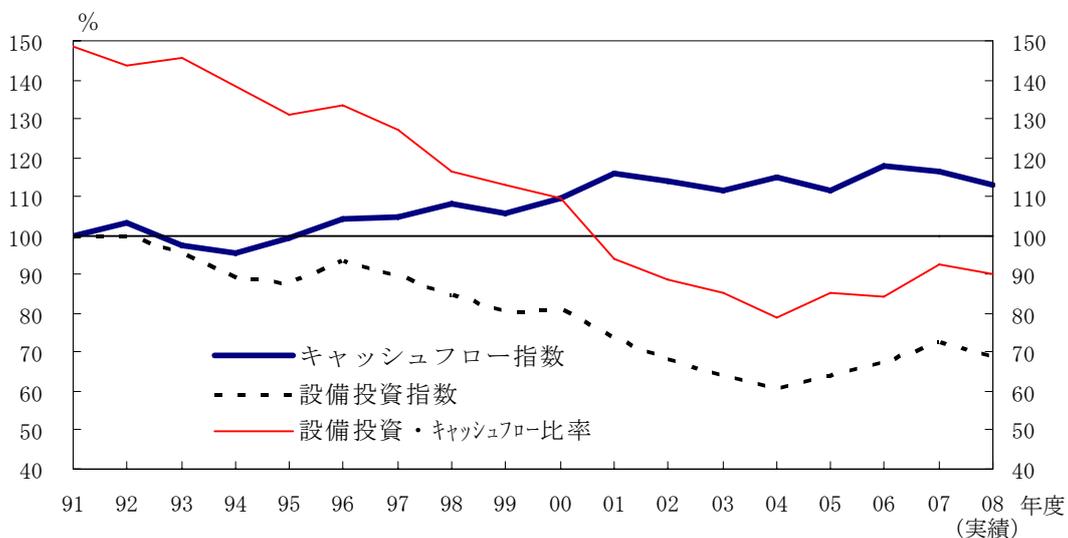
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



#### 4. 投資動機

##### 2009年度の投資動機の特徴

2009年度の全産業の投資動機（2008・2009年度共通回答会社数 1,714社）をみると、前年度に比し、「能力増強」「研究開発」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「維持・補修」「その他」のウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが、素材型産業においては非鉄金属や化学などを中心に、加工・組立型産業においては電気機械や輸送用機械などを中心に、大きく低下する。一方、素材型産業では、鉄鋼や非鉄金属を中心に「合理化・省力化」および「維持・補修」のウエイトが大きく上昇し、加工・組立型産業では、電気機械や輸送用機械などで「新製品・製品高度化」のウエイトが大きく上昇する。非製造業では、不動産を中心に「能力増強」のウエイトが低下する一方、電力・ガス、運輸などで「維持・補修」のウエイトが上昇する。

現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以降における、製造業の時系列推移をみると、「能力増強」のウエイトが、調査開始以降最大となった2007年度をピークに引き続き低下する一方、「新製品・製品高度化」のウエイトは3年ぶりの上昇となる。「合理化・省力化」「研究開発」のウエイトは、調査開始以降最小となった2007年度を底として引き続き上昇する。「維持・補修」のウエイトは、素材型産業および製造業全体で調査開始以降最大となる。

図表9 2008・2009年度 投資動機

(共通会社 1,714社)

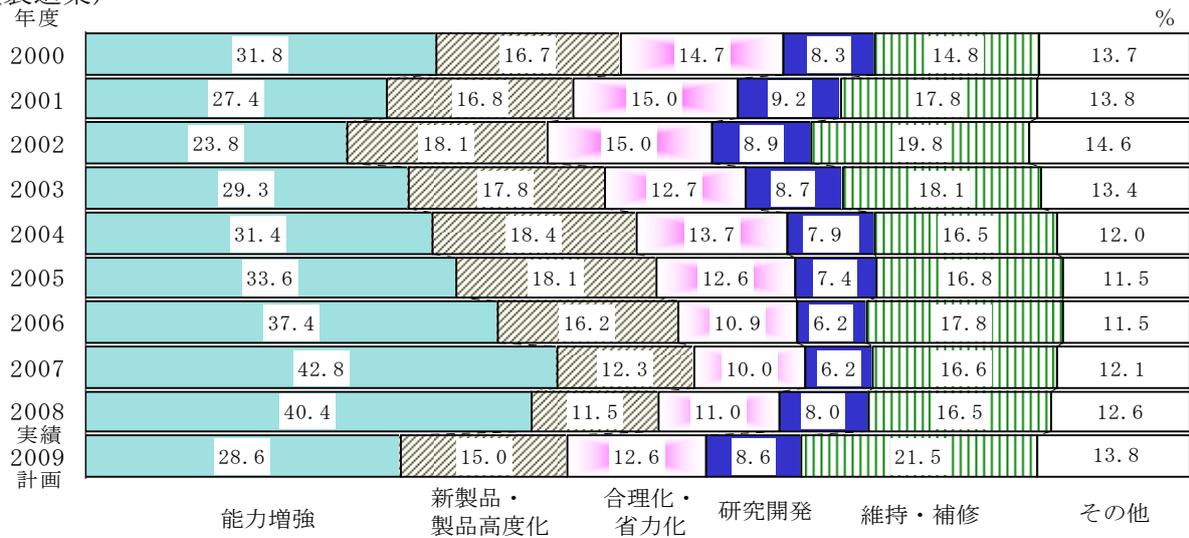
(単位：%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2008 実績	2009 計画								
能力増強	46.9	41.1	40.4	28.6	40.3	25.3	41.6	31.5	51.7	48.3
新製品・製品高度化	7.1	7.8	11.5	15.0	3.5	3.8	17.2	23.3	3.9	3.7
合理化・省力化	6.8	7.7	11.0	12.6	13.6	17.0	9.4	9.8	3.6	4.9
研究開発	3.9	3.7	8.0	8.6	4.2	4.9	11.3	12.6	0.9	1.0
維持・補修	24.1	28.2	16.5	21.5	23.0	31.0	10.1	12.0	29.7	32.0
その他	11.2	11.5	12.6	13.8	15.3	18.0	10.5	10.7	10.2	10.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

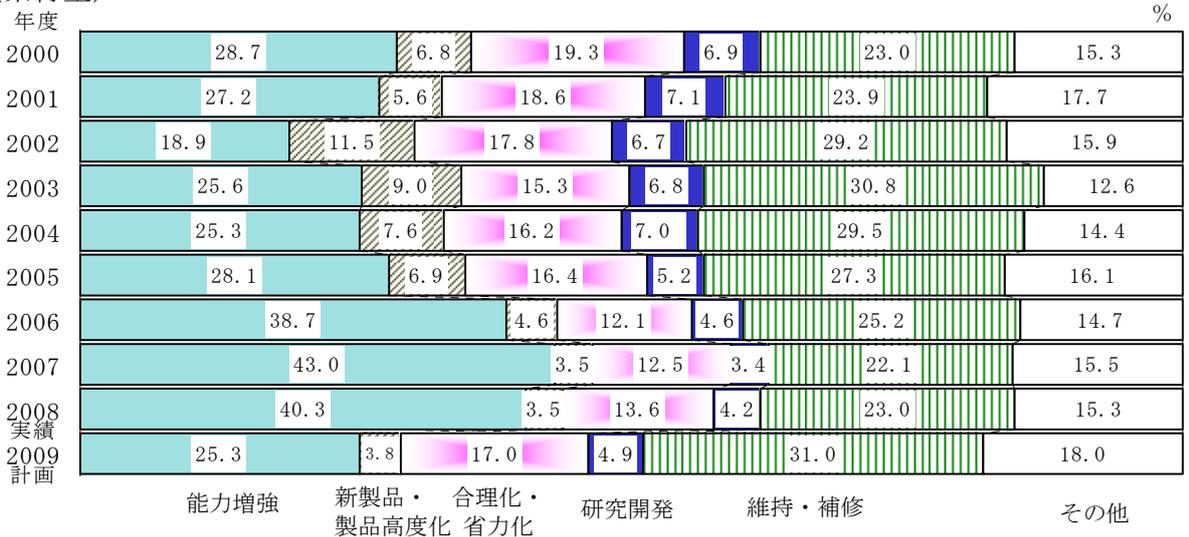
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.16における研究開発費とは異なる。図表10同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

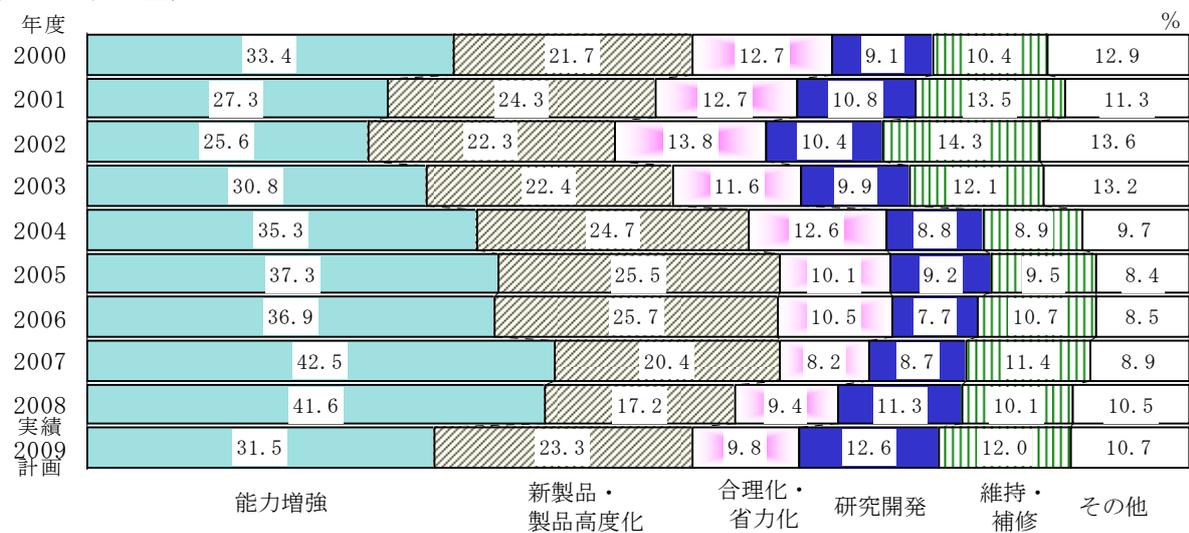
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

## 5. 海外における設備投資（主業基準分類）

### （1）2008年度の海外における設備投資実績

2008年度の海外における設備投資（2007・2008年度共通回答会社数 1,053社）は、年度後半に世界経済が急速に悪化するなか、自動車が大幅な需要減を受けて1割近い減少となったほか、電気機械はアジアでの電子部品関連投資の反動減も加わり2割超の減少、非製造業でも前年度に新造船で倍増した反動減があり、全産業で18.2%の減少となった。

### （2）2009年度の海外における設備投資計画

2009年度の海外における設備投資（2008・2009年度共通回答会社数 1,327社）は、全産業で25.8%減と、前年度以上の大幅減少を続ける。全体の7割を占める製造業は、自動車や電気機械で大型投資の終了とともに、需要減退を受けた増産投資の先送り、拠点見直しなど投資抑制姿勢が強まり、それぞれ4割近く減少するほか、一般機械、化学、窯業・土石などでも最終需要の落ち込みを受けた投資絞り込みの動きが広がり、いずれも2割以上の減少となる。非製造業では、大型プロジェクトの終了から不動産が8割減となるほか、運輸は新造船の建造終了で減少を続ける。

地域別にみると、北米（2008年度増減率→2009年度増減率：13.8%減→46.8%減）は、太宗を占める自動車で現地生産体制整備の一段落と投資抑制傾向が強まることなどから半減するほか、アジア地域（同：27.9%減→25.8%減）でも自動車や電気機械の拠点整備一服から大幅減少が続き、うち中国（同：8.3%増→28.9%減）でも製造業の減少に加えて不動産開発の終了から3割近い減少に転じる。

2008年度から2009年度にかけては、設備投資を国内外で減らす動きが幅広い産業でみられ、製造業全体では海外投資が31.2%減と、国内投資の26.0%減を上回って減少するため、海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2008年度の45.2%から2009年度に42.1%へ低下する。

業種別には、自動車では海外、国内投資ともに36.3%減少し、外／内比率は9割弱で横ばいとなるが、電気機械では、国内で半導体関連の大型投資が一段落する一方、海外では拠点見直しなどによりこれを上回って減少する（国内33.5%減、海外39.8%減）ことから、外／内比率は2008年度の31.6%から2009年度に28.6%へ低下する。

素材型産業では、化学は国内投資の増加から外／内比率は低下（2008年度19.9%→2009年度18.6%）するほか、非鉄金属は、海外で大型投資の一段落により（国内：28.4%減、海外：51.3%減）、外／内比率は2008年度の32.7%から2009年度に22.2%へ低下する。

図表11 海外における設備投資

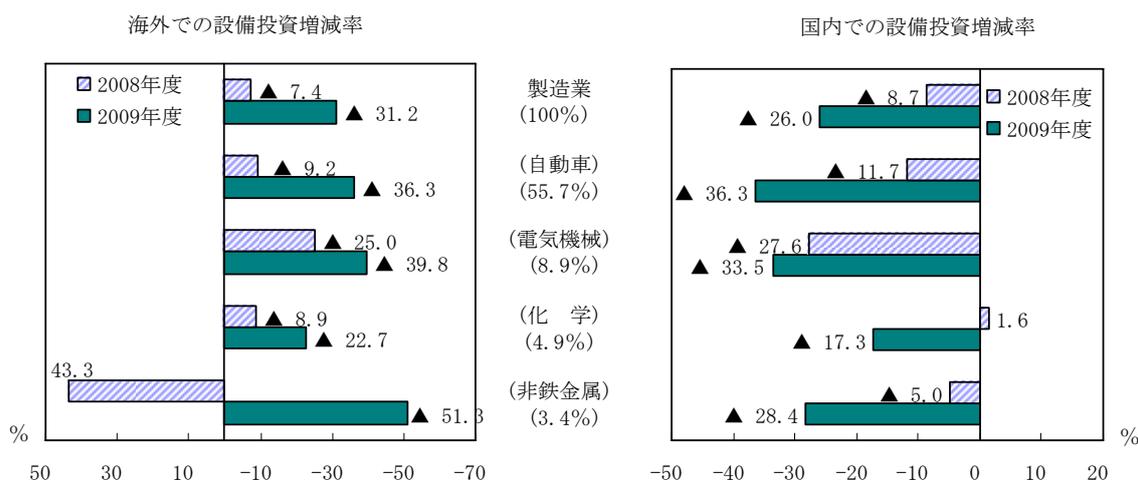
(共通会社 1,327社)

(単位：億円、%)

	2008年度 (実績)		2009年度 (計画)		増減率 09/08
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	21,311	72.1	14,668	66.8	▲ 31.2
非製造業	8,257	27.9	7,281	33.2	▲ 11.8
合計	29,568	100.0	21,949	100.0	▲ 25.8
北米	7,827	26.5	4,163	19.0	▲ 46.8
欧州	4,711	15.9	3,658	16.7	▲ 22.4
アジア	11,605	39.2	8,612	39.2	▲ 25.8
(うち中国)	(3,775)	(12.8)	(2,684)	(12.2)	(▲ 28.9)
その他	5,425	18.3	5,515	25.1	1.7

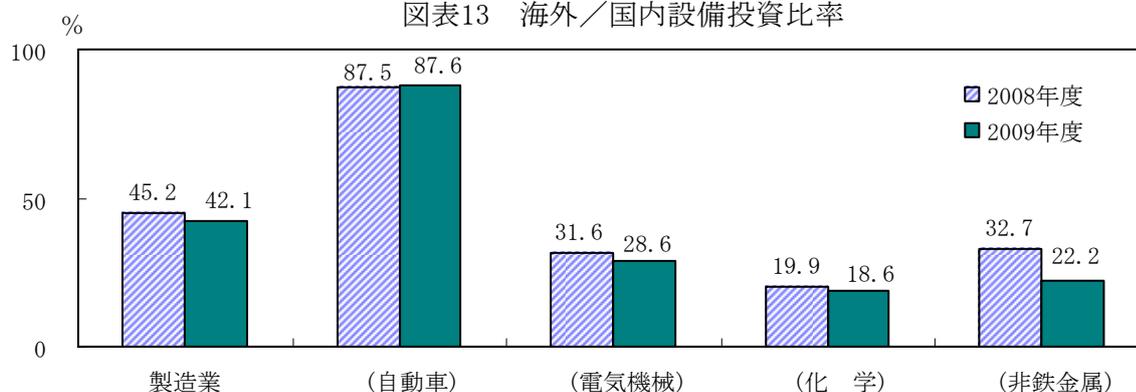
- (注) 1. 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。
2. 「その他」は、地域分類が不明である企業の海外設備投資総額を含んでいる。  
「中国を除くアジア」は、「中国」と「その他アジア」の分類が不明である企業のアジアでの設備投資額を含んでいる。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係 (製造業)



- (注) 1. ( ) 内は構成比 (2008年度実績、製造業の海外投資額=100%)
2. 2008年度は、国内投資についてリース契約分を除く旧基準が得られた共通933社ベース

図表13 海外/国内設備投資比率



(注) 海外/国内設備投資比率 = (海外における設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100

## 6. 情報化投資（主業基準分類）

### （1）2008年度の情報化投資実績

2008年度の情報化投資（2007・2008年度共通回答 1,084社）は、製造業は3年ぶりに前年度を下回ったものの、非製造業は前年度を上回り、全体で1.7%の増加となった。製造業では、非鉄金属や一般機械などが増加したものの、輸送用機械などが減少し、1.7%の減少となった。非製造業では、卸売・小売などが減少したものの、建設、電力・ガスなどが増加し、3.8%の増加となった。

### （2）2009年度の情報化投資計画

2009年度の情報化投資（2008・2009年度共通回答 1,442社）は、3.5%減と4年ぶりの減少となる。製造業では、業況悪化により投資全般を抑制する輸送用機械や業務効率化、生産システム関連投資が一段落する一般機械、電気機械などが減少し、16.7%の減少となる。非製造業では、店舗運営向上のため新システムを導入する小売や、システム更新投資のある電力・ガス、業務機能拡張のため大型サーバー設備を導入する通信・情報などが増加し、3.9%の増加となる。

図表14 情報化投資の概要（2008年度実績）

(共通会社 1,084社) (単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 08/07	情報化/設備投資	
				2007年度 実績	2008年度 実績
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	▲ 1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

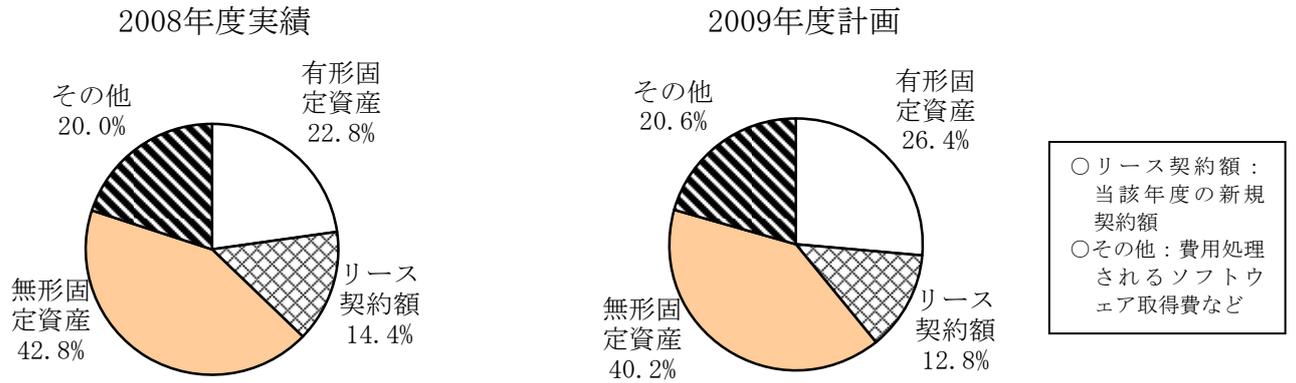
図表15 情報化投資の概要（2009年度計画）

(共通会社 1,442社) (単位：億円、%)

	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	8,901	8,589	▲ 3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	▲ 16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

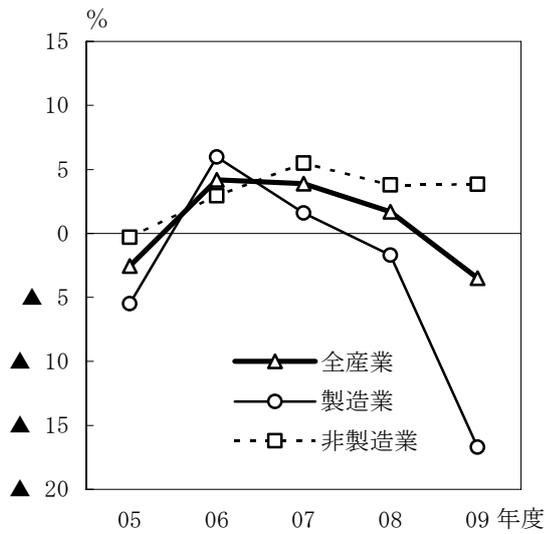
(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表16 情報化投資の構成

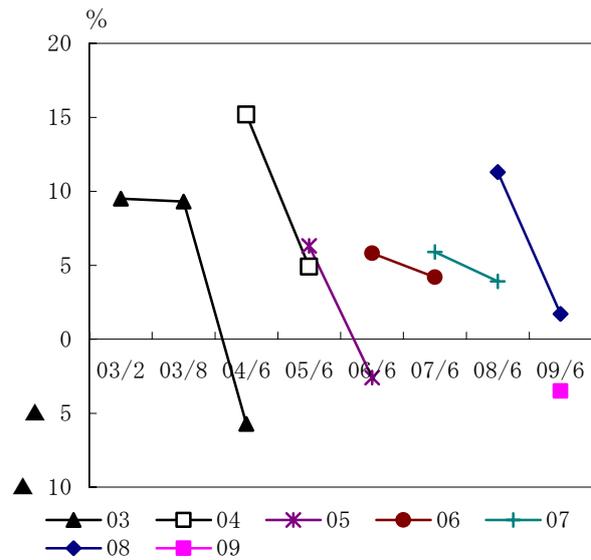


(注) 2008・2009年度共通回答 1,442社

図表17 情報化投資増減率



図表18 情報化投資調査時点別推移



## 7. 研究開発費（主業基準分類）

### （1）2008年度の研究開発費実績

2008年度の研究開発費（2007・2008年度共通回答会社数 1,316社）は、2.1%減と減少に転じた。全体の9割強を占める製造業は、化学では医薬品などを中心に6.9%増となったものの、輸送用機械（4.7%減）や電気機械（6.8%減）で減少となったため、減少（2.4%減）に転じた。非製造業は、電力・ガス（2.6%増）、通信・情報（1.9%増）などが牽引し、増加（1.8%増）を維持した。

### （2）2009年度の研究開発費計画

2009年度の研究開発費（2008・2009年度共通回答会社数 1,483社）は、5.9%減と引き続き減少となる。製造業も6.2%減と連続の減少となる。上位3業種をみると、化学では、競争のグローバル化に伴い開発コストが増加している医薬品などを中心に4.5%増となる。一方、輸送用機械ではハイブリッド車や電気自動車、電気機械では太陽光発電、リチウムイオン二次電池、有機ELディスプレイなど、いずれも環境・エネルギー分野の研究開発は推進されるものの、厳しい収益環境から抑制の動きがみられ、それぞれ9.7%減、10.4%減となる。非製造業は、電力・ガス（2.0%減）と通信・情報（1.3%減）が減少となるものの、建設で5.3%増となり、増加（0.9%）を維持する。

図表19 2008・2009年度研究開発費増減率

(単位：億円、%)

	2008年度（実績） （共通会社 1,316社）			2009年度（計画） （共通会社 1,483社）		
	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 08/07	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08
	全産業	70,669	69,177	▲ 2.1	55,079	51,819
製造業	66,469	64,902	▲ 2.4	52,870	49,590	▲ 6.2
（うち輸送用機械）	26,934	25,663	▲ 4.7	22,330	20,158	▲ 9.7
（うち電気機械）	15,429	14,384	▲ 6.8	9,126	8,174	▲ 10.4
（うち化学）	10,362	11,074	6.9	9,934	10,384	4.5
非製造業	4,200	4,275	1.8	2,209	2,229	0.9
（うち電力・ガス）	1,140	1,170	2.6	780	764	▲ 2.0
（うち通信・情報）	1,974	2,010	1.9	461	455	▲ 1.3

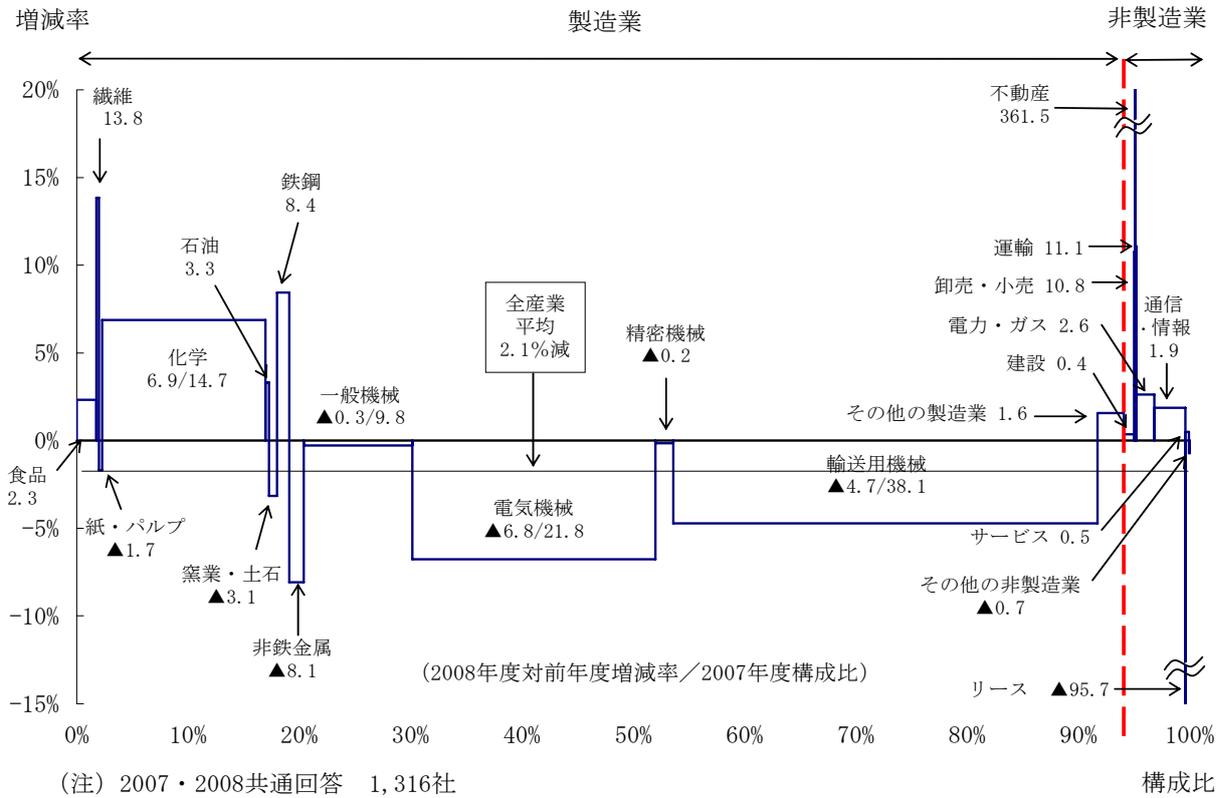
図表20 研究開発費時点別増減率の推移

(単位：%)

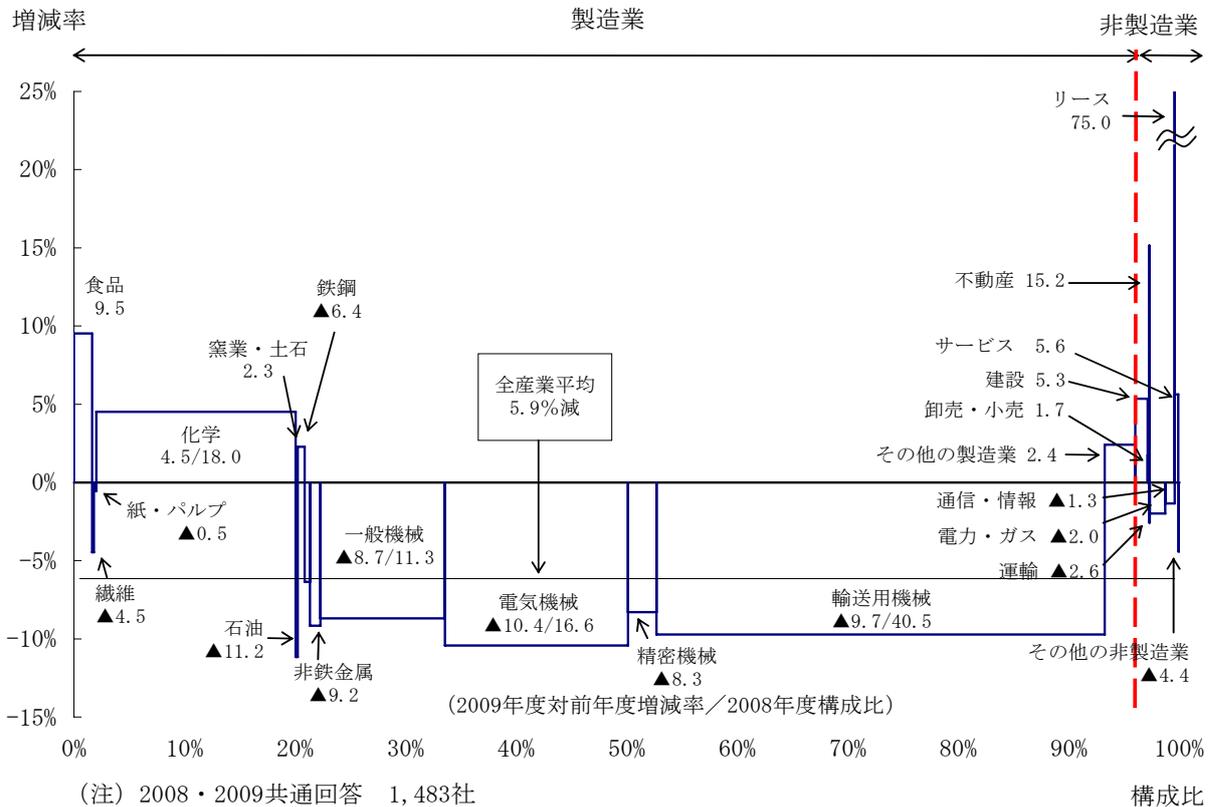
対象 年度	全産業				製造業				非製造業			
	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績
2003		4.8	—	3.3		4.9	—	4.4		2.7	—	▲ 7.7
2004	—	5.5	4.8	4.4	—	5.5	5.1	5.4	—	5.5	0.2	▲ 5.2
2005	2.4	6.0	5.5	4.6	2.3	6.1	5.8	5.7	5.5	5.2	0.6	▲ 8.7
2006	▲ 0.1	9.6	—	5.7	▲ 0.3	9.8	—	6.0	4.2	6.0	—	▲ 0.3
2007	—	7.3	—	7.6	—	7.0	—	7.6	—	16.1	—	7.0
2008	—	4.2	—	▲ 2.1	—	4.2	—	▲ 2.4	—	6.1	—	1.8
2009	—	▲ 5.9			—	▲ 6.2			—	0.9		

- (注) 1. 2004年2月調査、2006年11月調査は未実施  
2. 2006年度以降、6月の年1回調査に変更

図表21 2008年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



図表22 2009年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



## 参 考

### 2008年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2008年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2007年度→2008年度）を示す。

#### <製造業>

- 食 品 : 畜産加工食品や製粉などで生産体制集約化のための大型投資が一段落したほか、ビール・酒類でも能力増強のピーク越えもあり、減少した。  
1.2%  
(4.2%→▲10.5%)
- 紙 ・ パ ル プ : 塗工紙の生産能力増強がピーク越えしたため大幅な減少となった。  
1.4%  
(24.4%→▲38.1%)
- 化 学 : 太陽電池やリチウムイオン電池など新エネルギー関連部材は増加したが、液晶・半導体部材や石油化学で減少したため、6年ぶりの減少となった。  
3.3%  
(9.5%→▲10.4%)
- 石 油 : 製油所での重質油分解装置など高度化投資がみられ、増加に転じた。  
1.1%  
(▲20.2%→7.1%)
- 窯 業 ・ 土 石 : ガラスは薄型ディスプレイ関連での能力増強投資があるほか、セメントも増加することから、6年連続の増加となる。  
1.4%  
(13.7%→13.4%)
- 鉄 鋼 : 高炉改修のほか、高級鋼材の能力増強もあり、6年連続の増加となった。  
4.2%  
(7.8%→10.3%)
- 非 鉄 金 属 : 金属圧延は増加したものの、シリコンウエハーの能力増強の抑制により、6年ぶりに減少した。  
2.1%  
(36.1%→▲0.5%)
- 一 般 機 械 : 事務民生用機械や金属加工機械などが減少したものの、旺盛な外需などを背景として産業用機械やボイラー・原動機が大幅に増加したため、6年連続の増加となった。  
3.6%  
(6.9%→4.2%)
- 電 気 機 械 : 電子部品で半導体や薄型ディスプレイの大型投資の一段落や、需要低迷を背景にした投資抑制がみられ、6年ぶりの減少となった。  
4.3%  
(8.3%→▲31.1%)
- 精 密 機 械 : 医療用機器の能力増強の一段落や半導体製造装置の投資計画見直しが相次ぎ、減少に転じた。  
0.5%  
(15.0%→▲26.4%)
- 自 動 車 : 完成車や基幹部品で大型工場新設などが一部にみられたものの、多くの企業で能力増強を延期または中止したため、全体として減少に転じた。  
8.3%  
(1.0%→▲9.4%)

## <非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 小売は百貨店が減少したものの、一部新規出店がみられたスーパーなどにより増加した。卸売は食料品卸による配送センター建設などにより増加するため、全体では引き続き増加となった。  
2.8%  
(5.8%→8.2%)
- 不 動 産 : 首都圏で一部大型開発案件が一服したことに加え、前年度の大型中古資産売買の剥落や、市況の悪化などを受けた投資抑制もあり、5年ぶりで減少に転じ、二桁減となった。  
6.1%  
(29.3%→▲13.3%)
- 運 輸 : 鉄道や道路貨物で用地取得など大型投資が剥落したほか、航空で省燃費型航空機の調達が一服し、全体としては4年ぶりに減少した。  
9.2%  
(21.9%→▲15.2%)
- 電 力 : 安定供給確保や温暖化対策を目的として、電源開発や送配電設備が増加したため、引き続き二桁増となった。  
13.4%  
(26.2%→10.6%)
- 通 信 ・ 情 報 : 移動体通信で投資が一服したが、固定通信で光ファイバー敷設が拡大し、情報サービスでのデータセンター関連も増加するため、全体として増加した。  
8.4%  
(▲4.8%→3.5%)
- リ ー ス : 企業の設備投資減少、リース会計基準変更の影響などによりリースの取扱高が大幅に減少したことから、二桁減となった。  
21.5%  
(▲7.0%→▲13.9%)
- サ ー ビ ス : ホテルが大規模改修の終了などから減少したほか、アミューズメント施設で投資のピーク越えもみられ、全体では3年ぶりの減少となった。  
1.3%  
(1.2%→▲4.8%)

## 調査要領（「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査」）

### 1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

### 2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。ただし、2007年度以前の計数と比較する場合の2008年度の計数は、リース資産への新規計上額を除いたものを用いている（付帯調査「海外における設備投資」を除く）。

### 3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

### 5. 調査時期

2009年6月22日（月）を期日として実施。回答時期は主として6月。

### 6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,402社	2,366社	69.5%
事業基準分類	4,007社	2,839社	70.9%

### 7. 集計について

#### （1）産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

## (2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
2006年6月	当年度計画	翌年度計画			
2007年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2008年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2009年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

## (3) 共通会社数について

2008年度・2009年度の共通会社数は、今回6月調査において、2008年度実績・2009年度当年度計画に回答のあった社数（主業基準分類）。2009年度・2010年度の共通会社数とは、そのうち2009年度当年度計画・2010年度翌年度計画にも回答があった社数。

## 8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

### (1) 海外における設備投資

- ・調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2008年度実績および2009年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

### (2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2008年度実績および2009年度計画。
- ・情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

### (3) 研究開発費

- ・調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2008年度実績および2009年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

## 付 属 図 表

付属図表	1	2008・2009・2010年度 業種別設備投資動向.....	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移.....	24
付属図表	3	同上参考グラフ .....	25
付属図表	4	6月（8月）調査における設備投資・キャッシュフロー比率.....	26
付属図表	5	業種別設備投資・キャッシュフローD. I. ....	27
付属図表	6	業種別投資動機 .....	28
付属図表	7	業種別研究開発費の動向 .....	29

付属図表1 2008・2009・2010年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,366社		1,080社		08/07	09/08	10/09	2,366社	
	2008年度 実 績	2009年度 計 画	2009年度 計 画	2010年度 計 画				2008年度 実 績	2009年度 計 画
全 産 業	200,721	182,206	59,177	56,983	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	100.0	100.0
製 造 業	89,005	70,579	12,443	10,927	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2	44.3	38.7
食 品	3,747	3,981	824	736	▲ 10.5	6.2	▲ 10.7	1.9	2.2
織 維	740	317	55	85	▲ 12.1	▲ 57.1	55.8	0.4	0.2
紙・パルプ	2,254	1,365	248	214	▲ 38.1	▲ 39.4	▲ 13.6	1.1	0.7
化 学	11,109	9,881	2,546	2,530	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 0.6	5.5	5.4
石 油	2,396	3,483	965	803	7.1	45.4	▲ 16.8	1.2	1.9
窯業・土石	2,825	1,953	357	270	13.4	▲ 30.9	▲ 24.6	1.4	1.1
鉄 鋼	8,800	8,832	1,531	1,210	10.3	0.4	▲ 21.0	4.4	4.8
非鉄金属	4,026	2,399	805	455	▲ 0.5	▲ 40.4	▲ 43.5	2.0	1.3
一般機械	9,281	7,143	1,241	1,020	4.2	▲ 23.0	▲ 17.8	4.6	3.9
電気機械	16,383	12,358	986	911	▲ 31.1	▲ 24.6	▲ 7.6	8.2	6.8
(電子部品等)	( 11,348 )	( 8,147 )	( 642 )	( 527 )	( ▲ 33.4 )	( ▲ 28.2 )	( ▲ 18.0 )	( 5.7 )	( 4.5 )
精密機械	2,410	1,126	140	189	▲ 26.4	▲ 53.3	34.5	1.2	0.6
輸送用機械	20,900	14,039	2,020	1,916	▲ 7.3	▲ 32.8	▲ 5.2	10.4	7.7
(自動車)	( 19,292 )	( 12,762 )	( 1,697 )	( 1,650 )	( ▲ 9.4 )	( ▲ 33.8 )	( ▲ 2.8 )	( 9.6 )	( 7.0 )
その他の製造業	4,134	3,702	725	590	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 18.7	2.1	2.0
非 製 造 業	111,716	111,627	46,734	46,056	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	55.7	61.3
建 設	2,848	2,644	422	474	41.7	▲ 7.2	12.2	1.4	1.5
卸売・小売	10,308	10,223	2,089	1,657	8.2	▲ 0.8	▲ 20.7	5.1	5.6
(小 売)	( 8,678 )	( 8,501 )	( 1,445 )	( 1,228 )	( 1.2 )	( ▲ 2.0 )	( ▲ 15.0 )	( 4.3 )	( 4.7 )
不動産	14,993	12,507	5,762	5,736	▲ 13.3	▲ 16.6	▲ 0.5	7.5	6.9
運 輸	21,361	22,949	5,846	5,564	▲ 15.2	7.4	▲ 4.8	10.6	12.6
電力・ガス	27,616	30,758	28,131	28,137	10.6	11.4	0.0	13.8	16.9
(電 力)	( 24,689 )	( 27,656 )	( 25,510 )	( 25,699 )	( 10.6 )	( 12.0 )	( 0.7 )	( 12.3 )	( 15.2 )
(ガ ス)	( 2,927 )	( 3,102 )	( 2,621 )	( 2,439 )	( 10.8 )	( 6.0 )	( ▲ 6.9 )	( 1.5 )	( 1.7 )
通信・情報	28,142	26,913	2,400	2,340	3.5	▲ 4.4	▲ 2.5	14.0	14.8
リース	2,983	2,512	1,501	1,695	▲ 13.9	▲ 15.8	12.9	1.5	1.4
サービス	2,681	2,261	507	403	▲ 4.8	▲ 15.7	▲ 20.4	1.3	1.2
その他の非製造業	784	860	76	50	▲ 15.2	9.8	▲ 34.0	0.4	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

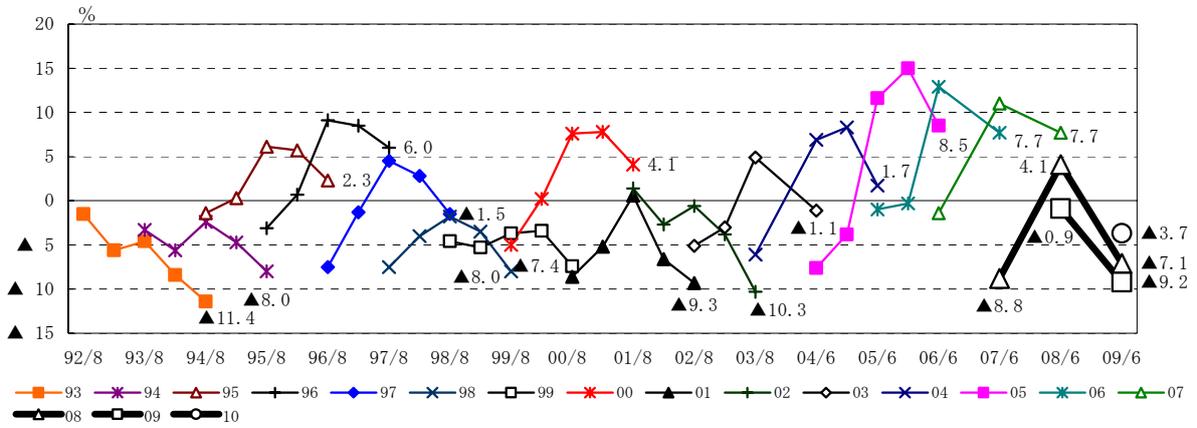
(単位:%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	▲ 6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	▲ 0.3
1975	21.6	9.7	5.5	▲ 4.9	▲ 10.3	12.9	3.8	0.3	▲ 10.0	▲ 16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	▲ 2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	▲ 2.1	6.4	1.9	▲ 3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	▲ 1.5	2.1	5.7	0.8	▲ 3.4	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 8.2	▲ 11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	▲ 0.9	▲ 6.9	0.0	▲ 2.2	▲ 4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	▲ 2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	▲ 6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	▲ 1.0	▲ 2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲ 16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲ 10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲ 13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲ 11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 11.8	▲ 15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲ 10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 11.4	▲ 16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲ 11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲ 19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	—	▲ 8.6	—	▲ 20.7	—	—	1.4	—	▲ 0.1	—	—
2010	▲ 3.7	—	—	—	—	▲ 12.2	—	—	—	—	▲ 1.5	—	—	—	—

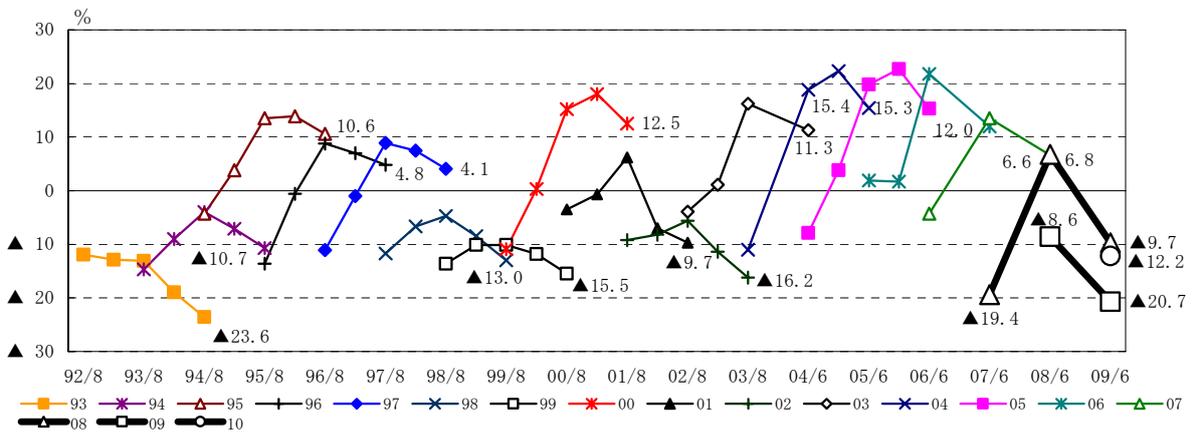
(注) 1. 網掛け部分が今回調査。2003年度の実績および2004年度以降については、表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年2月」を「前年11月」、「当年8月」を「当年6月」、「2月見込」を「当年11月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える。  
2. 2006年度以降、6月の年1回の調査に変更

付属図表3 <参考グラフ>

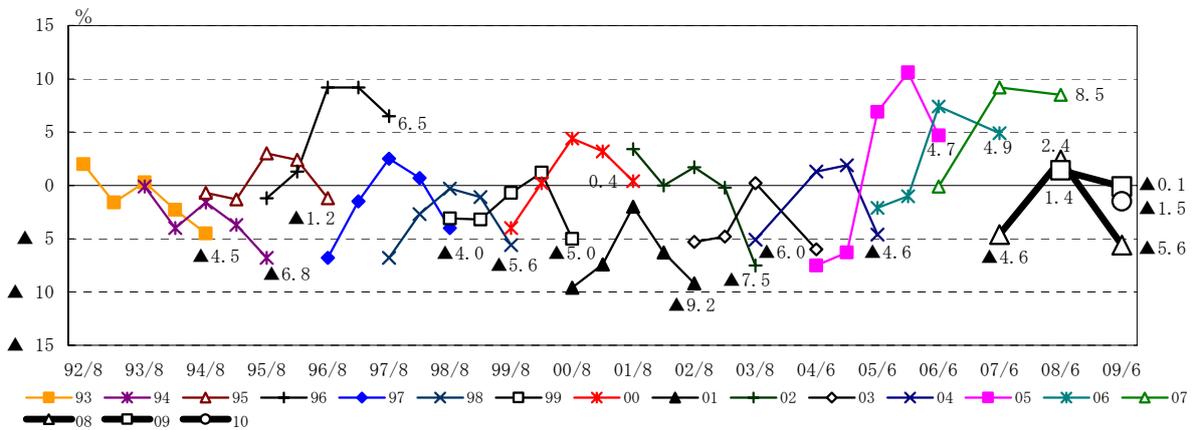
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 6月（8月）調査における設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	2000/8	91.0	63.1	113.1
2000	2000/8	92.3	64.5	115.5	2001/8	91.8	65.7	109.5
2001	2001/8	88.6	71.2	99.8	2002/8	86.4	74.0	94.1
2002	2002/8	85.0	64.4	98.9	2003/8	75.7	56.2	88.5
2003	2003/8	79.6	63.5	90.4	2004/6	73.9	57.8	85.1
2004	2004/6	76.4	66.9	83.2	2005/6	70.8	60.7	78.8
2005	2005/6	78.5	71.5	84.3	2006/6	76.0	65.2	85.1
2006	2006/6	85.5	77.6	92.5	2007/6	78.0	70.2	84.3
2007	2007/6	84.7	74.2	93.6	2008/6	82.5	71.7	92.8
2008	2008/6	87.5	77.3	97.3	2009/6	95.5	104.5	90.0

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資・キャッシュフロー比率＝設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100  
 キャッシュフロー

個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

付属図表5 業種別設備投資・キャッシュフローD. I. (主業基準分類)

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資・キャッシュフロー D. I.	
	1,573社	1,753社	1,573社	1,753社		1,753社	
	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	▲23.2	▲32.2	▲21.7	▲20.5	2.8	▲48.5	▲31.2
製造業	▲37.3	▲48.2	▲30.4	▲16.6	1.4	▲51.0	▲31.6
食品	17.1	9.6	▲8.6	19.2	3.6	▲67.1	▲17.8
繊維	▲68.4	▲70.6	▲26.3	▲29.4	3.7	▲52.9	▲76.5
紙・パルプ	▲9.1	▲83.3	▲54.5	66.7	1.8	▲58.3	▲33.3
化学	▲46.9	▲31.7	▲40.8	▲12.2	5.5	▲41.5	▲33.3
石油	17.6	▲64.7	17.6	35.3	▲1.9	▲52.9	17.6
窯業・土石	▲24.1	▲56.3	▲51.7	▲40.6	6.7	▲50.0	▲37.5
鉄鋼	8.1	▲79.5	▲13.5	▲64.1	7.2	▲53.8	▲7.7
非鉄金属	▲79.3	▲57.6	▲31.0	▲6.1	0.9	▲45.5	▲15.2
一般機械	▲36.8	▲68.5	▲47.4	▲64.0	3.1	▲39.3	▲41.6
電気機械	▲60.8	▲55.4	▲9.3	▲4.5	▲2.3	▲76.8	▲35.7
精密機械	▲70.0	▲45.8	▲60.0	▲41.7	2.6	▲50.0	▲16.7
輸送用機械	▲54.8	▲54.9	▲45.2	▲18.3	0.3	▲24.4	▲39.0
非製造業	▲13.5	▲20.4	▲15.6	▲23.4	4.3	▲46.7	▲30.9
建設	▲37.3	▲10.7	13.4	▲17.3	2.0	▲73.3	▲49.3
卸売・小売	▲24.1	▲21.4	▲37.9	▲21.9	1.8	▲44.3	▲30.3
不動産	▲12.5	▲19.9	6.9	▲42.5	13.4	▲52.1	▲39.7
運輸	▲20.4	▲34.8	▲26.5	▲45.3	5.1	▲36.3	▲30.3
電力・ガス	40.5	▲38.2	▲10.8	7.4	1.0	▲38.2	▲26.5
通信・情報	0.8	▲7.2	▲3.8	▲12.7	9.7	▲39.8	▲7.2
リース	▲23.8	▲9.5	▲42.9	▲4.8	1.5	▲23.8	▲14.3
サービス	▲25.5	▲10.1	▲20.0	▲6.7	7.4	▲59.7	▲47.9

- (注) 1. 売上高・経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資・キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,714社)

(単位：%)

投資動機	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト		
	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	09/08	2008	2009
全産業	46.9	41.1	▲18.3	7.1	7.8	2.5	6.8	7.7	6.1	3.9	3.7	▲10.9	24.1	28.2	8.9	11.2	11.5	▲4.6	▲6.8	100.0	100.0
製造業	40.4	28.6	▲43.3	11.5	15.0	4.2	11.0	12.6	▲8.8	8.0	8.6	▲14.3	16.5	21.5	4.5	12.6	13.8	▲12.6	▲20.0	42.3	36.4
素材型	40.3	25.3	▲47.5	3.5	3.8	▲9.7	13.6	17.0	5.0	4.2	4.9	▲4.3	23.0	31.0	12.6	15.3	18.0	▲1.4	▲16.3	16.9	15.2
繊維	73.8	39.0	▲84.1	3.7	6.3	▲48.6	7.8	19.3	▲26.1	1.6	6.8	30.6	8.4	21.9	▲21.8	4.7	6.7	▲57.6	▲70.0	0.5	0.1
紙・パルプ	40.5	15.8	▲78.6	0.7	0.2	▲83.5	22.1	22.7	▲43.6	0.2	0.9	87.9	15.9	30.7	5.6	20.6	29.7	▲20.9	▲45.2	0.9	0.5
化学	40.9	30.2	▲42.1	5.5	8.5	20.7	8.1	8.3	▲20.6	9.4	11.9	▲0.6	23.3	24.3	▲18.3	12.7	16.9	3.8	▲21.6	5.7	4.8
窯業・土石	51.0	44.5	▲35.0	3.6	4.5	▲7.2	14.3	14.7	▲23.3	1.3	2.6	51.6	18.0	19.7	▲18.6	11.8	14.0	▲11.8	▲25.5	1.4	1.1
鉄鋼	24.9	17.7	▲21.9	1.9	0.9	▲43.9	21.7	23.0	16.7	1.6	1.0	▲27.4	29.4	36.1	35.0	20.6	21.2	13.2	9.9	6.1	7.2
非鉄金属	65.1	34.2	▲70.4	4.1	3.2	▲56.0	3.3	15.5	162.0	2.7	3.7	▲22.7	14.7	37.2	42.6	10.1	6.2	▲65.4	▲43.6	2.4	1.5
加工・組立型	41.6	31.5	▲45.6	17.2	23.3	▲3.1	9.4	9.8	▲24.9	11.3	12.6	▲19.5	10.1	12.0	▲15.1	10.5	10.7	▲26.3	▲28.3	23.4	18.0
食品	41.3	33.9	▲21.4	6.5	8.1	20.2	10.7	14.0	25.3	8.6	6.2	▲31.4	19.5	18.8	▲7.4	13.5	19.0	35.3	▲4.2	1.4	1.4
一般機械	49.5	42.8	▲34.1	4.7	5.7	▲7.1	14.4	13.6	▲28.4	13.9	19.3	5.8	9.9	10.0	▲22.6	7.6	8.6	▲14.1	▲23.8	2.4	1.9
電気機械	55.7	38.4	▲54.3	12.7	23.8	24.2	7.5	8.5	▲25.0	11.1	15.0	▲10.1	5.8	7.4	▲14.8	7.3	6.9	▲37.7	▲33.8	7.5	5.3
精密機械	35.3	38.8	▲27.8	21.1	18.4	▲42.7	15.8	13.2	▲45.3	9.3	13.7	▲3.2	9.4	10.1	▲28.9	9.1	5.8	▲58.5	▲34.3	0.8	0.5
輸送用機械	28.4	20.7	▲49.5	27.6	35.4	▲11.2	9.0	8.8	▲32.1	11.7	10.9	▲35.5	9.5	11.0	▲20.2	13.8	13.2	▲34.1	▲30.8	9.2	6.8
石油	27.1	27.7	49.2	12.1	21.6	161.1	9.1	6.9	11.2	1.9	3.4	160.5	34.6	29.8	25.9	15.3	10.7	2.2	46.1	2.0	3.2
非製造業	51.7	48.3	▲4.0	3.9	3.7	▲1.2	3.6	4.9	39.2	0.9	1.0	10.8	29.7	32.0	10.7	10.2	10.1	2.6	2.8	57.7	63.6
建設	25.3	21.5	▲19.4	7.0	8.0	7.8	9.4	10.3	3.5	9.1	21.1	119.5	37.8	30.7	▲23.2	11.3	8.4	▲29.4	▲5.2	0.7	0.7
卸売・小売	73.0	74.8	3.4	3.0	3.1	4.8	4.9	7.2	46.9	0.1	0.1	▲22.5	15.4	13.0	▲14.7	3.6	1.9	▲47.6	0.9	5.9	6.4
不動産	80.0	74.7	▲19.4	6.2	7.1	▲1.9	0.2	0.2	▲13.2	0.0	0.0	-	11.2	15.7	21.4	2.4	2.4	▲14.0	▲13.6	9.8	9.1
運輸	38.4	33.6	▲7.8	5.4	4.9	▲5.4	8.4	12.2	53.3	0.0	0.0	▲18.2	37.1	37.7	7.0	10.7	11.6	14.9	5.4	13.4	15.2
電力・ガス	41.3	39.8	6.5	0.0	0.0	▲13.2	1.9	2.0	16.2	0.1	0.1	▲12.1	40.2	42.6	17.2	16.4	15.4	3.8	10.5	22.3	26.4
通信・情報	55.8	58.1	10.6	13.4	15.8	25.2	3.0	2.8	▲3.0	11.8	10.3	▲7.6	10.4	9.2	▲6.5	5.5	3.9	▲25.4	6.2	3.2	3.6
サービス	53.7	47.1	▲30.7	7.4	9.5	0.9	3.3	2.6	▲37.6	2.6	4.6	41.2	30.5	33.9	▲12.0	2.4	2.3	▲24.1	▲20.8	1.7	1.5

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す  
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す  
 その他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

（共通会社 1,483社）

（単位：億円、％）

	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A） / （B）	
	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2008年度 構成比	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	55,079	51,819	▲ 5.9	100.0	105,546	94,386	▲10.6	52.2	54.9
製造業	52,870	49,590	▲ 6.2	96.0	51,358	38,797	▲24.5	102.9	127.8
食品	907	994	9.5	1.6	1,981	2,079	5.0	45.8	47.8
繊維	79	75	▲ 4.5	0.1	187	77	▲58.8	42.0	97.3
紙・パルプ	125	124	▲ 0.5	0.2	852	697	▲18.2	14.7	17.8
化学	9,934	10,384	4.5	18.0	8,212	6,611	▲19.5	121.0	157.1
石油	98	87	▲11.2	0.2	1,701	2,482	45.9	5.7	3.5
窯業・土石	348	355	2.3	0.6	1,352	907	▲32.9	25.7	39.2
鉄鋼	263	246	▲ 6.4	0.5	1,549	1,351	▲12.8	17.0	18.2
非鉄金属	523	475	▲ 9.2	1.0	2,196	1,564	▲28.8	23.8	30.4
一般機械	6,199	5,660	▲ 8.7	11.3	6,837	4,702	▲31.2	90.7	120.4
電気機械	9,126	8,174	▲10.4	16.6	9,103	6,899	▲24.2	100.3	118.5
精密機械	1,427	1,308	▲ 8.3	2.6	903	597	▲33.9	158.0	219.3
輸送用機械	22,330	20,158	▲ 9.7	40.5	13,780	8,498	▲38.3	162.0	237.2
その他の製造業	1,512	1,548	2.4	2.7	2,706	2,333	▲13.8	55.9	66.4
非製造業	2,209	2,229	0.9	4.0	54,187	55,589	2.6	4.1	4.0
建設	630	664	5.3	1.1	2,335	2,069	▲11.4	27.0	32.1
不動産	1	1	15.2	0.0	6,626	4,781	▲27.8	0.0	0.0
運輸	29	28	▲ 2.6	0.1	10,789	11,713	8.6	0.3	0.2
電力・ガス	780	764	▲ 2.0	1.4	15,045	17,552	16.7	5.2	4.4
通信・情報	461	455	▲ 1.3	0.8	11,944	12,437	4.1	3.9	3.7

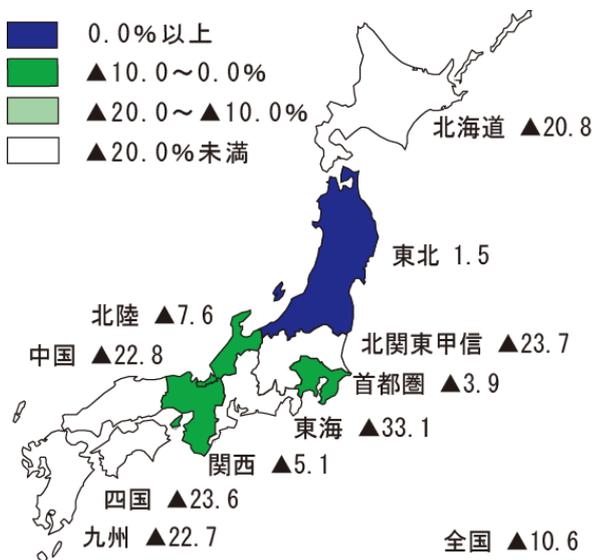
（注） その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

### Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

#### 1. 2009年度の地域別設備投資計画

2009年度の地域別設備投資計画は、電力の牽引により非製造業が増加する東北（1.5%増）が増加に転じるほかは全ての地域で減少し、全国計では10.6%減と2年連続の減少となる。特に、北海道、北関東甲信、東海、中国、四国、九州の6地域では輸送用機械、電気機械など製造業を中心に、20%以上の大きな減少となる。

図表1 2009年度地域別増減率（単位：％）



図表2 2009年度地域別・業種別増減率

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲20.8	▲38.5	▲12.0
東北	1.5	▲30.0	18.2
北関東甲信	▲23.7	▲33.4	▲8.0
首都圏	▲3.9	▲22.8	1.3
北陸	▲7.6	▲38.1	19.2
東海	▲33.1	▲41.0	▲5.9
関西	▲5.1	▲1.3	▲8.9
中国	▲22.8	▲37.3	6.3
四国	▲23.6	▲34.9	▲3.4
九州	▲22.7	▲38.5	▲3.4
全国	▲10.6	▲22.0	▲1.2

- ・ 製造業は、全10地域で減少となり、関西を除く9地域では20%以上の大幅減となる。全国計では22.0%減と2年連続で減少する。
- ・ 製造業（全国計）における減少寄与業種は輸送用機械（寄与度（全国）▲3.6%）、電気機械（同▲2.2%）、一般機械（同▲1.0%）などであり、これら業種の減少への寄与が高い地域は次のとおりである。

輸送用機械：東海（寄与度▲20.4%）、九州（同▲7.5%）、北海道（同▲4.7%）

電気機械：東海（同▲8.1%）、北陸（同▲7.5%）、中国（同▲7.5%）

一般機械：北関東甲信（同▲6.4%）、北陸（同▲5.3%）

なお、全国計における増加寄与業種は石油（寄与度（全国）0.5%）、食品（同0.1%）などであり、これら業種の増加への寄与が高い地域は次のとおりとなっている。

石油 : 関西（寄与度 2.4%）、四国（同 1.6%）

食品 : 中国（同 0.2%）、九州（同 0.2%）

- ・ 非製造業は、東北、首都圏、北陸、中国の4地域で増加するものの、北海道、北関東甲信、東海、関西、四国、九州の6地域では減少し、全国計では1.2%減と2年連続で減少する。
- ・ 非製造業（全国計）における減少寄与業種は不動産（寄与度（全国）▲1.0%）、通信・情報（同▲0.7%）、サービス（同▲0.4%）などであり、これら業種の減少への寄与が高い地域は次のとおりである。

不動産 : 北関東甲信（寄与度▲2.2%）、四国（同▲1.8%）、関西（同▲1.5%）

通信・情報 : 関西（同▲0.9%）、北海道（同▲0.2%）

サービス : 北海道（同▲3.3%）、北関東甲信（同▲2.7%）

なお、全国計における増加寄与業種は電力（寄与度（全国）1.4%）、運輸（同 0.5%）などであり、これら業種の増加への寄与が高い地域は次のとおりとなっている。

電力 : 東北（寄与度 13.5%）、北陸（同 10.6%）

運輸 : 首都圏（同 2.8%）、九州（同 0.2%）

## 2. 2010年度の地域別設備投資計画

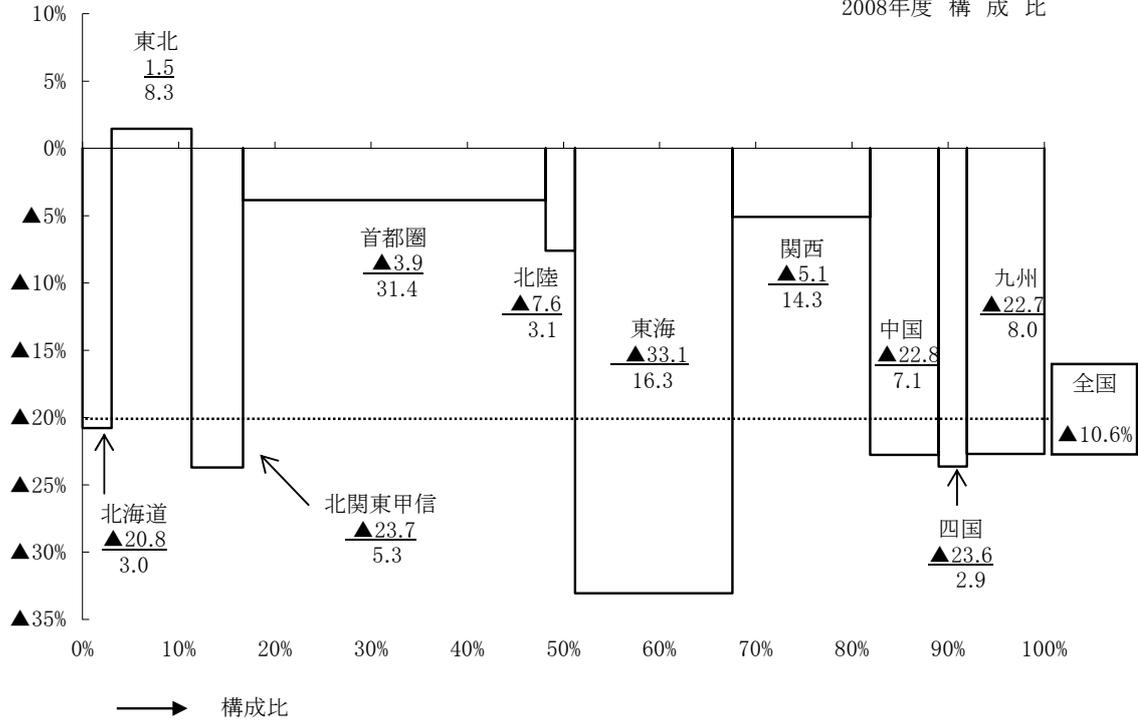
2010年度の地域別設備投資計画は、未定と回答する企業が多く、参考値ではあるが、東北、北陸を除く8地域で減少し、全国計では5.5%の減との計画になっている。

図表3 地域別設備投資動向

【2009年度】

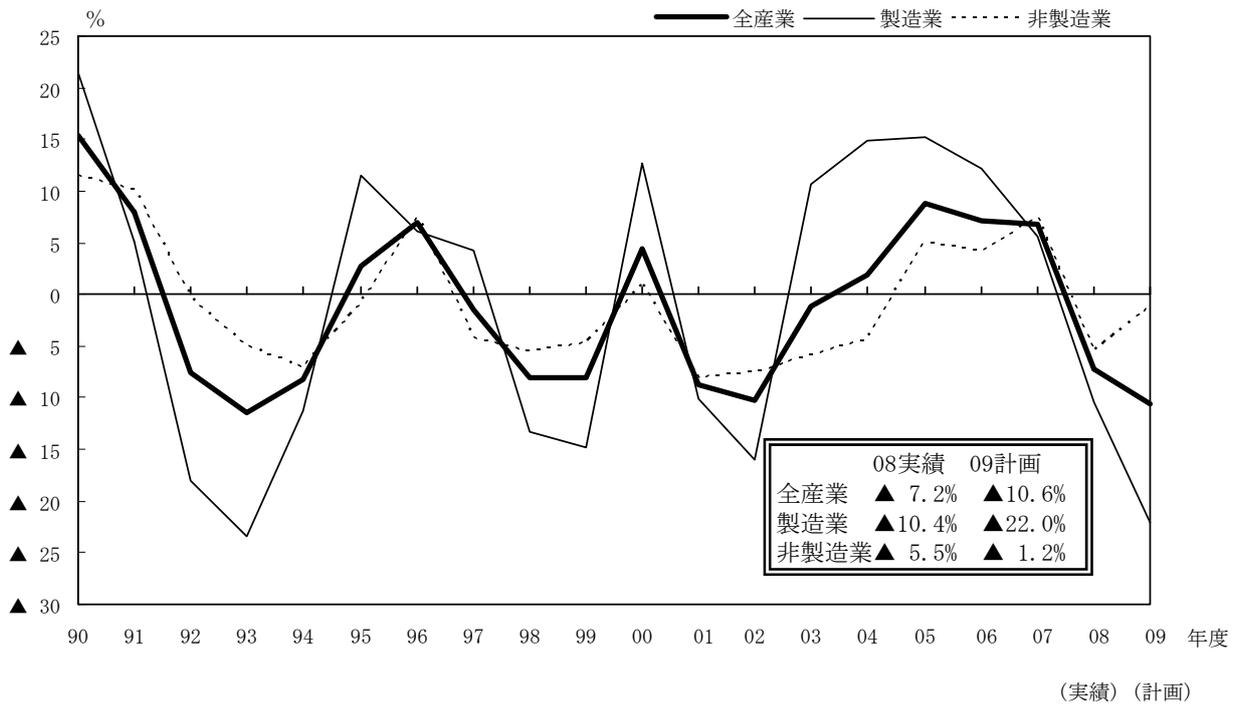
増減率

数字は 2009年度対前年度増減率  
2008年度 構成比

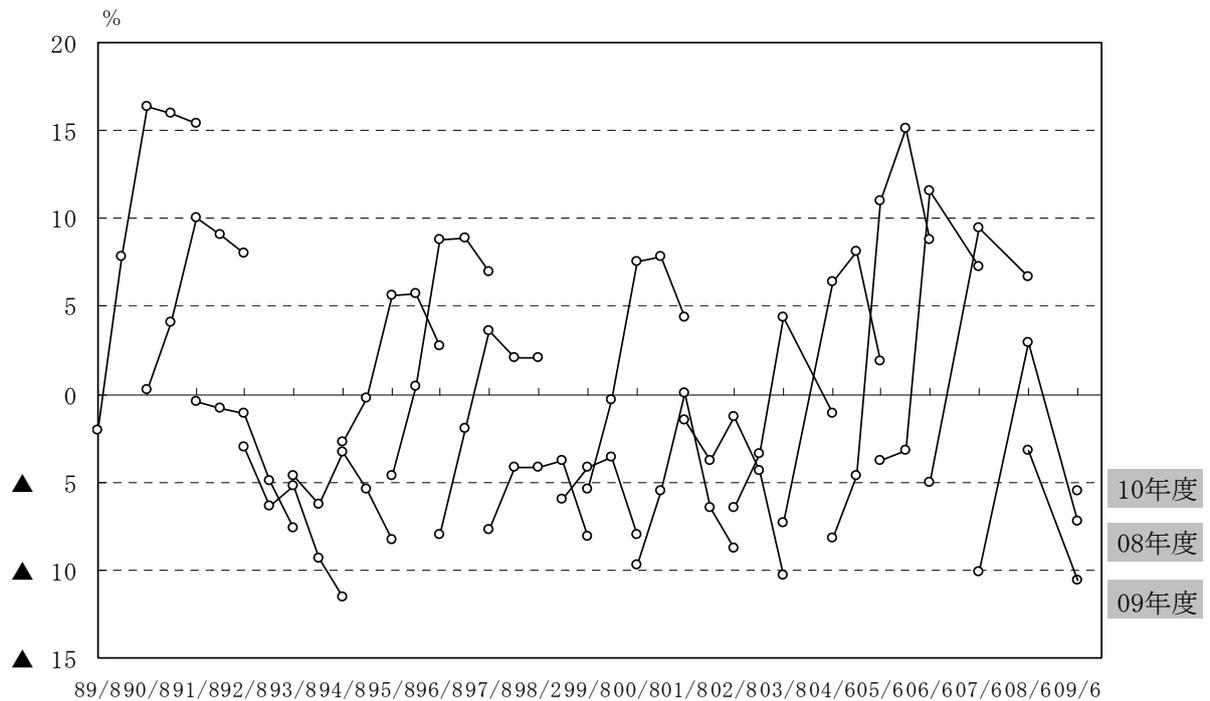


- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

#### (4) 地域別動向

### 北海道

製造業は2年ぶり、非製造業は3年ぶりに減少に転じるため、全産業では3年ぶりに減少に転じる。

#### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲20.8%) 【2009年度設備投資額 3,648億円】

・2009年度主要減少業種 輸送用機械 [寄与度▲4.7%]、サービス [同▲3.3%]

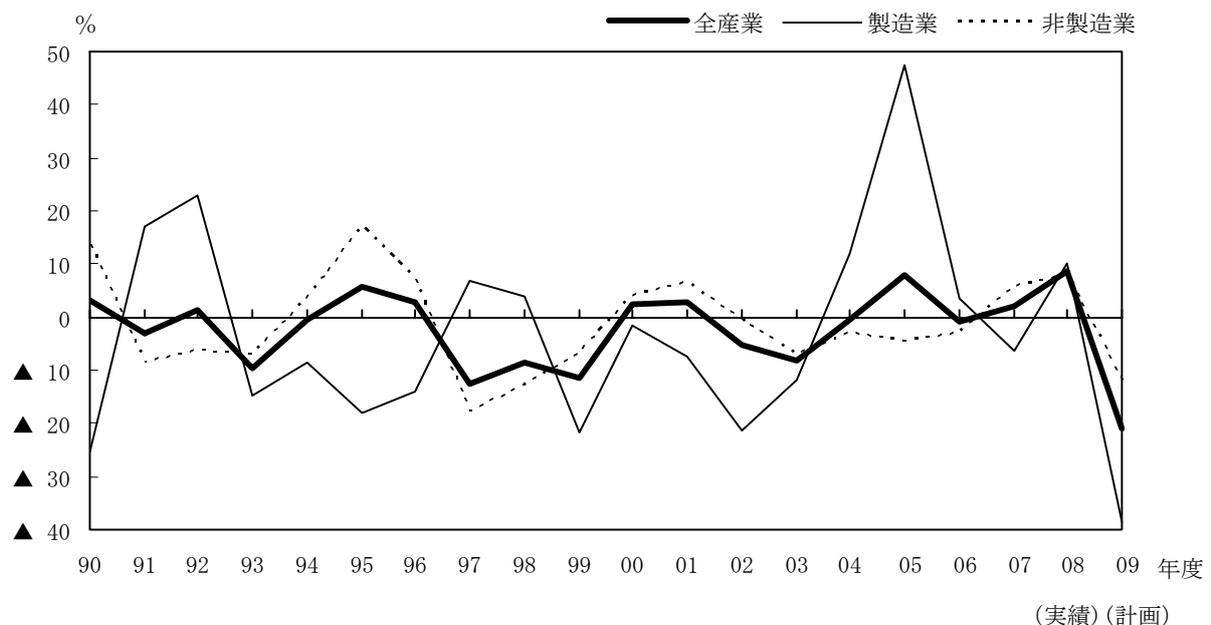
製造業 (2009年度 ▲38.5% : 対全産業金額比25.7%)

・能力増強投資がピーク越えとなった輸送用機械 (67.2%減)、紙・パルプ (41.5%減)、化学 (72.9%減) などが減少するため、全体では2年ぶりに減少に転じる。

非製造業 (2009年度 ▲12.0% : 対全産業金額比74.3%)

・空港ビルの投資がある不動産 (28.7%増)、電源開発投資がある電力 (6.4%増) などが増加するものの、環境関連事業投資などが終了するサービス (76.8%減)、出店関連の投資が一服する卸売・小売 (37.1%減) などが減少するため、全体では3年ぶりに減少に転じる。

#### (2) 業種別増減率の推移



## 東 北

製造業は2年連続で減少するものの、非製造業が3年連続で増加するため、全産業では2年ぶりに増加に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 1.5%) 【2009年度設備投資額 12,805億円】

- ・2009年度主要増加業種 電力 [寄与度13.5%]、輸送用機械 [同1.1%]

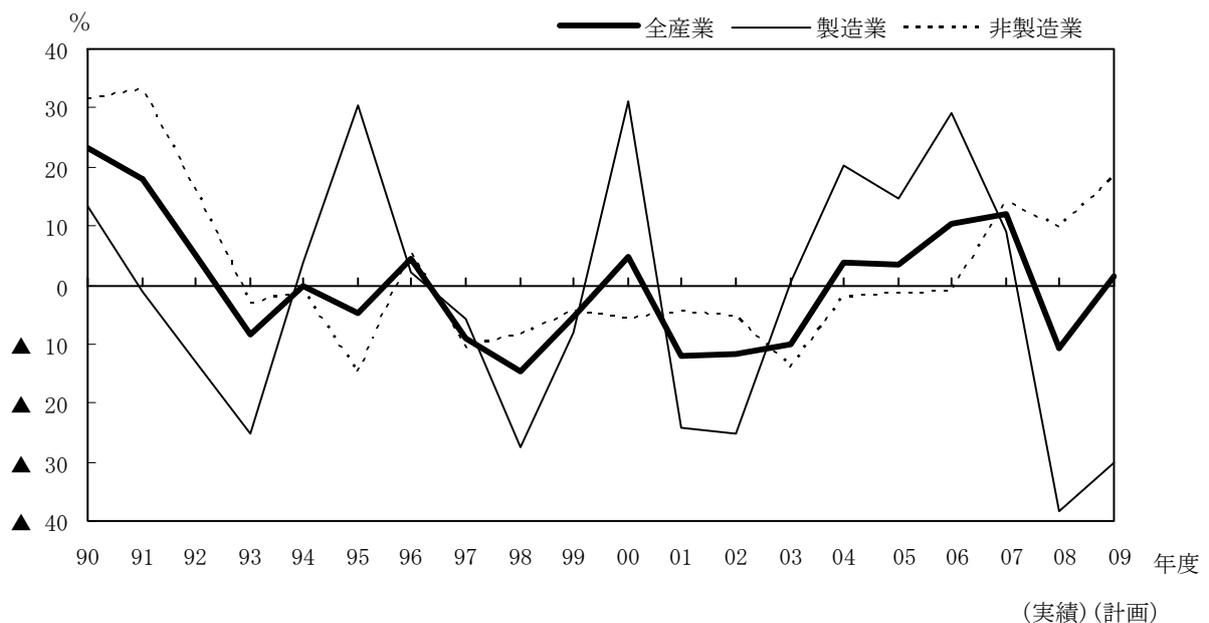
製造業 (2009年度 ▲30.0% : 対全産業金額比24.0%)

- ・工場新設のある輸送用機械 (31.2%) が増加するものの、増強投資が完了し投資が抑制されている電気機械 (46.7%減)、大型投資が完了した紙・パルプ (61.6%減) などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 18.2% : 対全産業金額比76.0%)

- ・新規出店が一服した卸売・小売 (40.9%減)、リース (46.9%減)、新設物件 (商業施設・オフィスビル) が完成した不動産 (7.2%減) などが減少するものの、電源開発などがある電力 (32.6%増)、LNG関連投資のあるその他非製造業 (26.0%増) などが増加するため、全体では3年連続の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北関東甲信

製造業が2年連続で減少し、非製造業も2年ぶりに減少に転じるため、全産業では2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲23.7%) 【2009年度設備投資額 6,221億円】

・2009年度主要減少業種 一般機械 [寄与度▲6.4%]、輸送用機械 [同▲4.1%]、電気機械 [同▲3.1%]

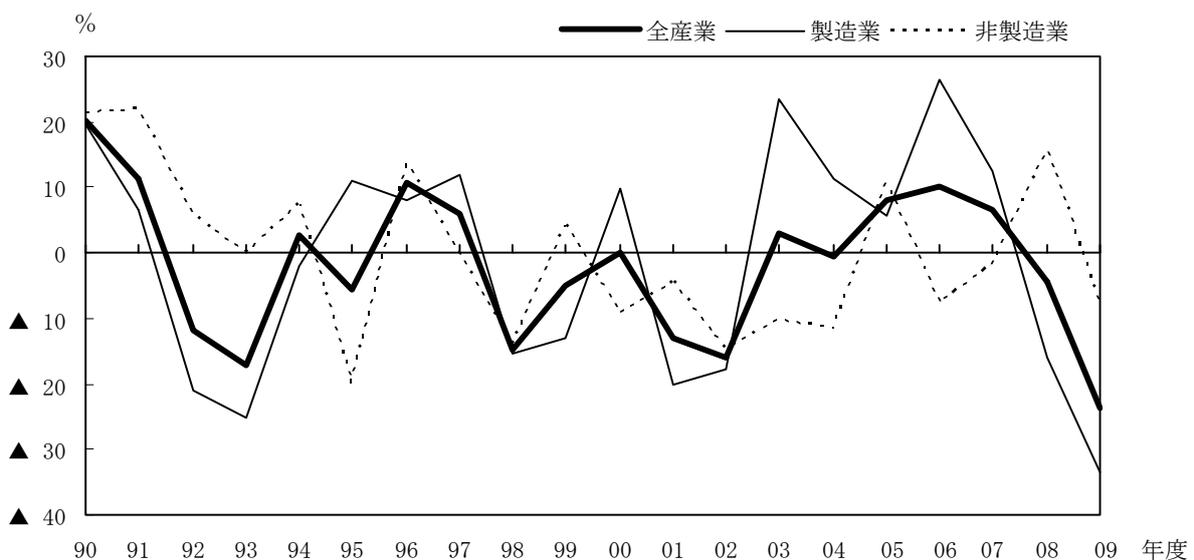
製造業 (2009年度 ▲33.4% : 対全産業金額比54.0%)

・増強投資のある鉄鋼 (26.2%増) が増加するものの、増強投資が一段落し投資抑制も加えられている一般機械 (62.6%減)、輸送用機械 (33.2%減)、電気機械 (36.7%減) などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 ▲8.0% : 対全産業金額比46.0%)

・電力 (23.8%増) が増加するものの、実験研究施設や再資源化設備の投資が一段落するサービス (72.4%減)、大型商業施設整備が一段落する不動産 (48.1%減) などが減少するため、全体では2年ぶりに減少に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



(実績) (計画)

## 首都圏

非製造業は2年ぶりに増加に転じるものの、製造業が2年ぶりに減少に転じるため、全産業では2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲3.9%) 【2009年度設備投資額 46,016億円】

・2009年度主要減少業種 精密機械 [寄与度▲1.5%]、不動産 [同▲1.4%]、輸送用機械 [同▲1.0%]

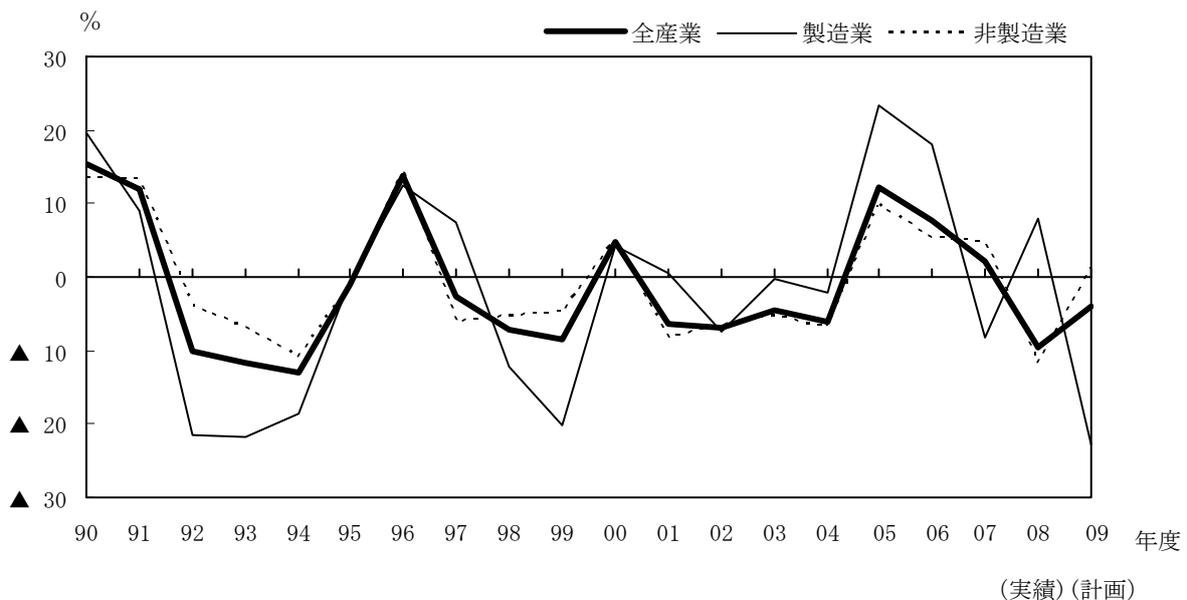
製造業 (2009年度 ▲22.8% : 対全産業金額比17.1%)

・給油設備の増強などがある石油 (23.9%増) などが増加するものの、増強投資が終了した精密機械 (62.6%減)、輸送用機械 (36.0%減) のほか、鉄鋼 (37.7%減)、化学 (23.6%減) なども減少するため、全体では2年ぶりに減少に転じる。

非製造業 (2009年度 1.3% : 対全産業金額比82.9%)

・大型案件が完了する不動産 (8.1%減)、送配電関連投資が一服する電力 (7.0%減) などが減少するものの、省燃費型航空機の調達や新車両投入がある運輸 (11.1%増)、新規出店などのある卸売・小売 (27.5%増) などが増加するため、全体では2年ぶりに増加に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北 陸

非製造業は3年連続で増加するものの、製造業が2年連続で減少するため、全産業では2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲7.6%) 【2009年度設備投資額 4,335億円】

- ・2009年度主要減少業種 電気機械 [寄与度▲7.5%]、一般機械 [同▲5.3%]、化学 [同▲0.8%]

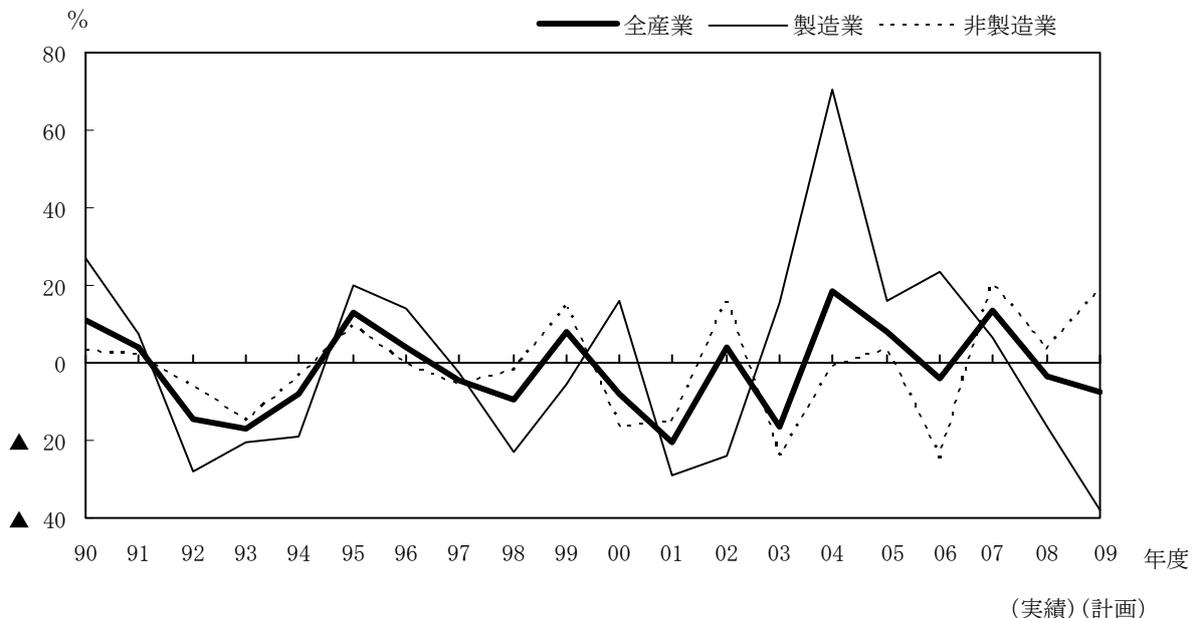
製造業 (2009年度 ▲38.1% : 対全産業金額比31.3%)

- ・設備の改造・増強投資がある紙・パルプ (18.4%増) が増加するものの、電子部品関連投資が凍結する電気機械 (65.0%減)、建機関連の大型投資が終了する一般機械 (63.4%減) などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 19.2% : 対全産業金額比68.7%)

- ・店舗改装・新規出店投資が一巡した卸売・小売 (8.5%減)、不動産 (21.8%減) などが減少するものの、ウエイトの大きい電力 (24.1%増) が増加するため、全体では3年連続の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 東 海

製造業が2年連続で減少し、非製造業も4年ぶりに減少に転じるため、全産業では2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲33.1%) 【2009年度設備投資額 16,637億円】

- ・2009年度主要減少業種 輸送用機械 [寄与度▲20.4%]、電気機械 [同▲8.1%]

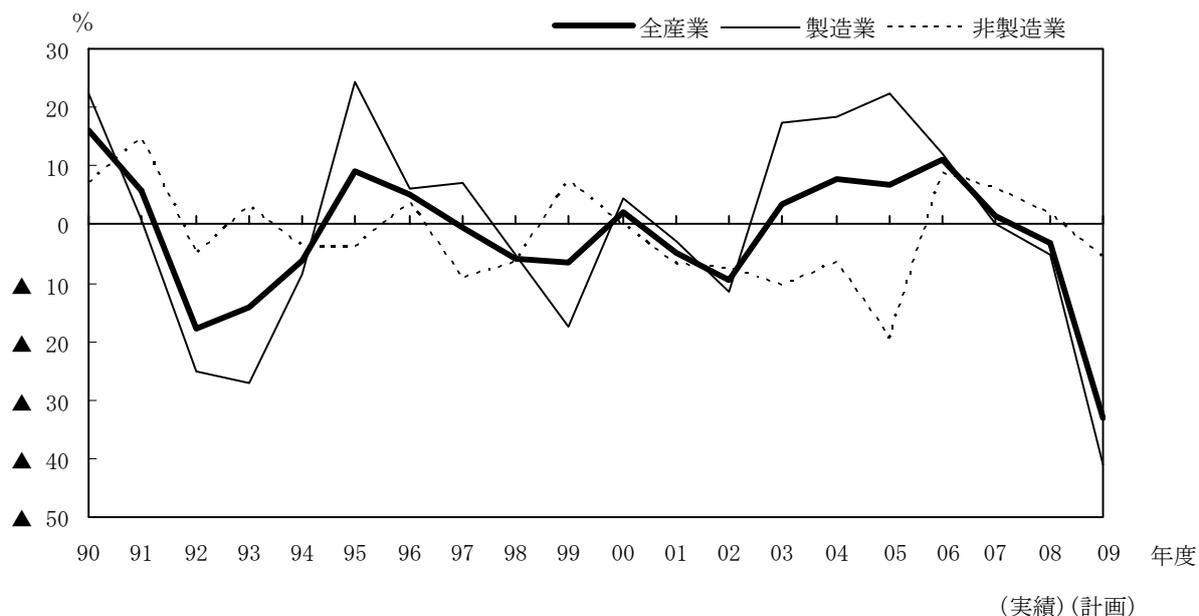
製造業 (2009年度 ▲41.0% : 対全産業金額比68.3%)

- ・製油所の維持更新投資のある石油 (62.5%増) や鋼板工場新設がある鉄鋼 (5.5%増) などが増加するものの、自動車関連で投資を大幅に圧縮した輸送用機械 (43.0%減) をはじめ、液晶や電子部品の大型投資が終了した電気機械 (73.7%減) などが大きく減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 ▲5.9% : 対全産業金額比31.7%)

- ・大型の施設改修があるサービス (53.1%増) や再開発関連投資のある卸売・小売 (14.9%増) などが増加するものの、再開発事業やオフィスビル建設が終了する不動産 (33.9%減)、電源開発投資が一段落する電力 (5.7%減) などが減少するため、全体では4年ぶりに減少に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 関 西

非製造業が2年連続で減少し、製造業も7年ぶりに減少に転じるため、全産業では3年ぶりに減少に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲5.1%) 【2009年度設備投資額 20,670億円】

・2009年度主要減少業種 運輸 [寄与度▲2.9%]、窯業・土石 [同▲2.7%]、一般機械 [同▲2.1%]

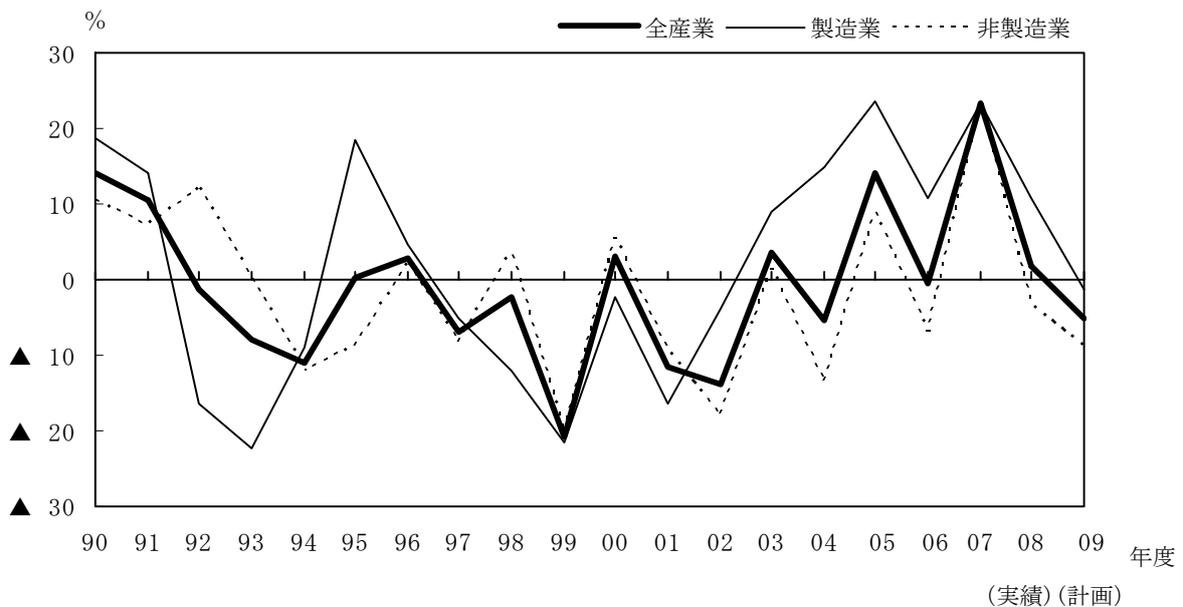
製造業 (2009年度 ▲1.3% : 対全産業金額比52.3%)

・薄型ディスプレイ、太陽電池、リチウムイオン電池関連投資のある電気機械 (38.4%増) や製品高度化投資のある石油 (183.6%増) などが増加するものの、窯業・土石 (48.0%減)、一般機械 (30.4%減) などが大きく減少するため、全体では7年ぶりに減少に転じる。

非製造業 (2009年度 ▲8.9% : 対全産業金額比47.7%)

・電源開発投資のある電力 (10.8%増) などが増加するものの、新線建設、延伸工事が一段落する運輸 (31.4%減)、大型商業施設の建設投資が剥落する不動産 (12.7%減) などが大きく減少するため、全体では2年連続の減少となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 中 国

非製造業は4年連続で増加するものの、製造業が3年連続で減少するため、全産業では2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲22.8%) 【2009年度設備投資額 8,377億円】

・2009年度主要減少業種 電気機械 [寄与度▲7.5%]、輸送用機械 [同▲4.5%]、化学 [同▲3.9%]

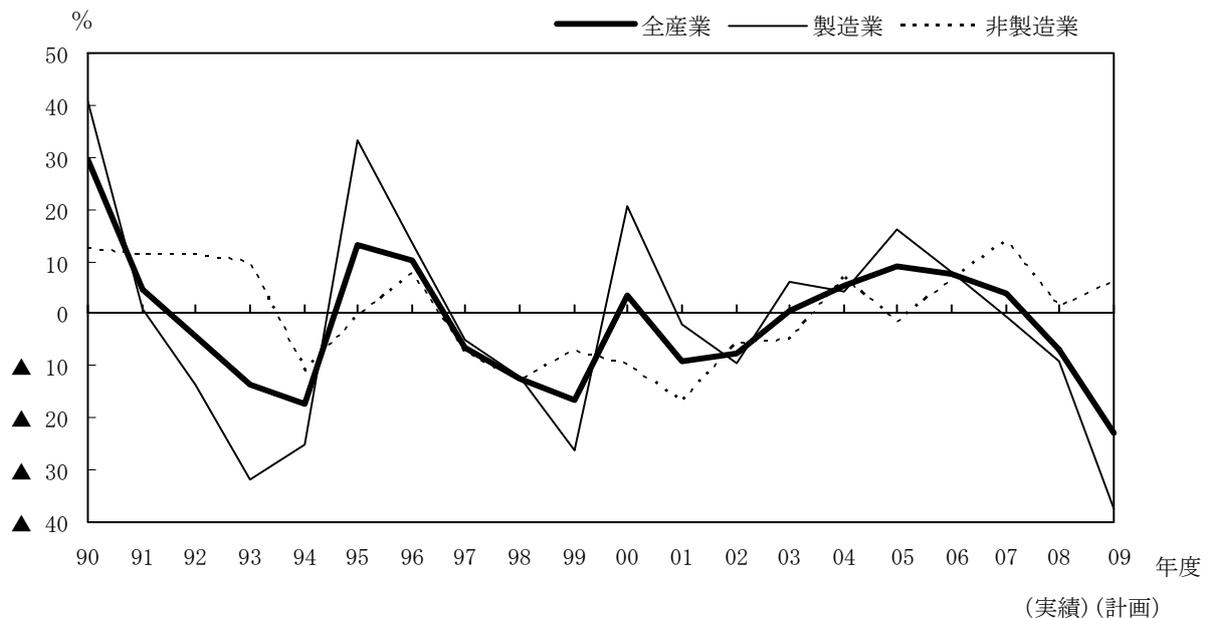
製造業 (2009年度 ▲37.3% : 対全産業金額比54.1%)

・製品高度化・設備更新投資の続く石油 (29.8%増) などが増加するものの、半導体向け投資が抑制される電気機械 (56.7%減)、新車対応投資が一巡した輸送用機械 (45.6%減)、能力増強投資が完了した化学 (31.2%減) などが大きく減少するため、全体では3年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 6.3% : 対全産業金額比45.9%)

・新規出店の完了した卸売・小売 (17.8%減) などが減少するものの、電源開発投資のある電力 (10.7%増)、LNG関連投資のあるガス (28.7%増)、大型商業施設の建設がある不動産 (38.4%増) などが増加するため、全体では4年連続の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 四 国

全産業、製造業、非製造業いずれも2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲23.6%) 【2009年度設備投資額 3,419億円】

・2009年度主要減少業種 紙・パルプ [寄与度▲7.9%]、化学 [同▲4.5%]、電気機械 [同▲3.7%]

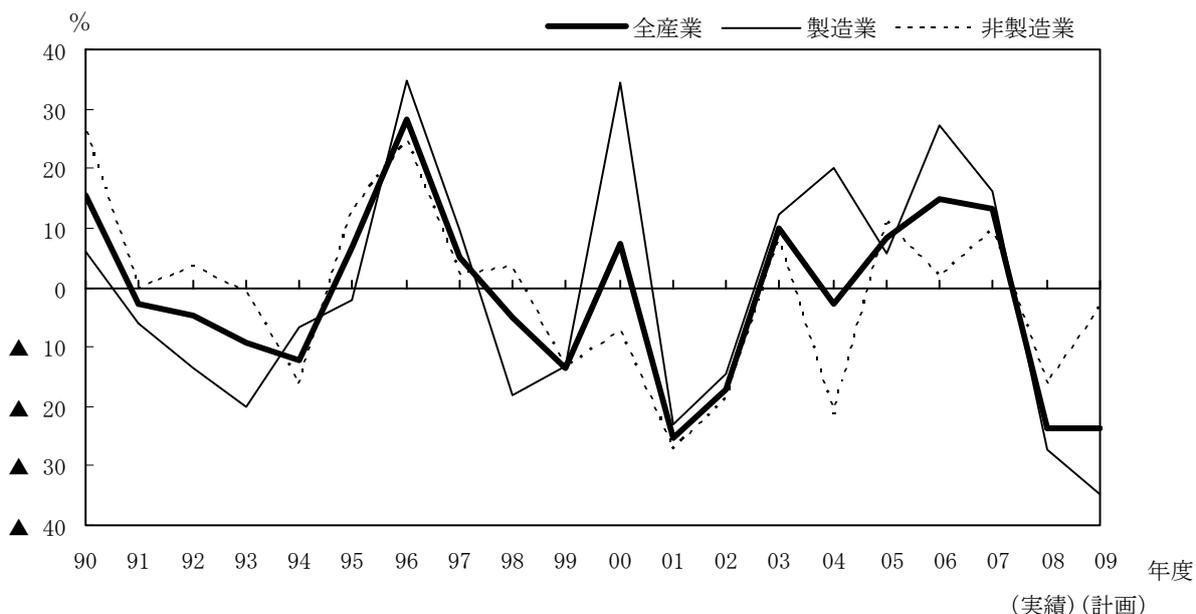
製造業 (2009年度 ▲34.9% : 対全産業金額比54.9%)

・高度化投資のある石油 (31.5%増)が増加するものの、大型増強投資が一段落した紙・パルプ (65.5%減)、能力増強投資が一服する化学 (23.3%減)、電気機械 (43.6%減)などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 ▲3.4% : 対全産業金額比45.1%)

・電源開発投資のある電力 (13.5%増)、ガス (43.9%増)などが増加するものの、商業施設新設が一段落する卸売・小売 (34.7%減)、土地関連投資が剥落する不動産 (77.6%減)などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 九州

全産業、製造業、非製造業いずれも2年連続の減少となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2009年度 ▲22.7%) 【2009年度設備投資額 9,464億円】

- ・2009年度主要減少業種 輸送用機械 [寄与度▲7.5%]、電気機械 [同▲3.9%]

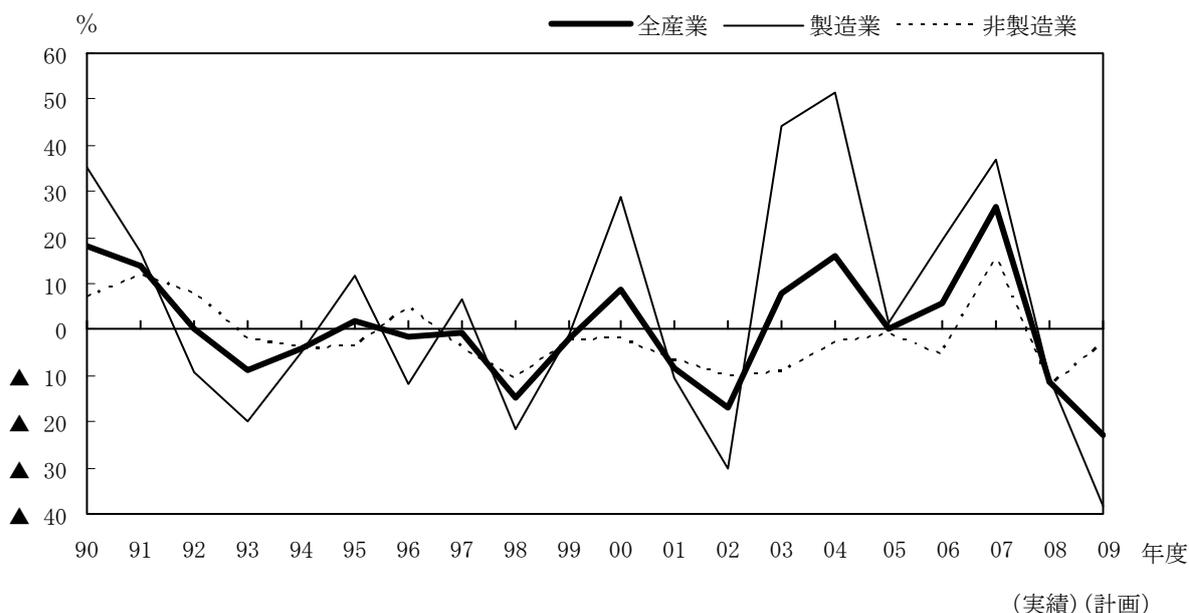
製造業 (2009年度 ▲38.5% : 対全産業金額比43.8%)

- ・更新投資がある鉄鋼 (43.5%増) などが増加するものの、半導体関連の投資抑制により非鉄金属 (61.9%減)、大型投資の一服などにより輸送用機械 (47.3%減)、電気機械 (69.8%減) などが大きく減少するため、全体では2年連続の減少となる。

非製造業 (2009年度 ▲3.4% : 対全産業金額比56.2%)

- ・送配電網関連投資などが行われる電力 (4.8%増)、光ファイバー関連投資が続く通信・情報 (15.5%増) などが増加するものの、商業施設の出店・増床投資が一服する卸売・小売 (31.0%減)、投資の一段落などがみられるサービス (31.8%減)、不動産 (9.9%減) などが減少するため、全体では2年連続の減少となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 調査要領（「2008・2009・2010年度 地域別設備投資計画調査」）

### 1. 調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

### 2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

### 3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

### 5. 調査時期

2009年6月22日（月）を期日として実施。回答時期は主として6月。

### 6. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

## 7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答率	北海道	664社	関西	1,270社
調査対象企業	13,089社	—	東北	1,167社	中国	785社
回答企業	7,305社	55.8%	北関東甲信	936社	四国	418社
地域別回答企業	6,093社	46.6%	首都圏	1,930社	九州	1,016社
			北陸	501社	沖縄	54社
			東海	1,087社		

(注) 地域区分は以下の通り

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

## 付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括 .....	47
付属図表	2	地域別・業種別の動向 .....	48
付属図表	3	地域別シェア .....	54

付属図表1 地域別設備投資 総括

(単位：億円、%)

	2007・2008年度対比	2008・2009年度対比							2009・2010年度対比		
	(参考) 増減率	2008年度	2009年度	増減率			構 成 比		2009年度	2010年度	増減率
				全産業	製造業	非製造業	2008年度	2009年度			
北海道	8.5	4,605	3,648	▲20.8	▲38.5	▲12.0	3.0	2.8	2,375	2,186	▲7.9
東北	▲10.7	12,621	12,805	1.5	▲30.0	18.2	8.3	9.7	5,048	5,346	5.9
北関東甲信	▲4.4	8,154	6,221	▲23.7	▲33.4	▲8.0	5.3	4.7	3,851	3,680	▲4.5
首都圏	▲9.5	47,861	46,016	▲3.9	▲22.8	1.3	31.4	34.8	20,250	18,744	▲7.4
北陸	▲3.7	4,692	4,335	▲7.6	▲38.1	19.2	3.1	3.3	3,197	3,348	4.7
東海	▲3.2	24,853	16,637	▲33.1	▲41.0	▲5.9	16.3	12.6	5,834	5,538	▲5.1
関西	1.7	21,779	20,670	▲5.1	▲1.3	▲8.9	14.3	15.7	7,401	7,307	▲1.3
中国	▲6.8	10,845	8,377	▲22.8	▲37.3	6.3	7.1	6.3	4,851	4,065	▲16.2
四国	▲23.6	4,478	3,419	▲23.6	▲34.9	▲3.4	2.9	2.6	1,921	1,568	▲18.4
九州	▲11.4	12,243	9,464	▲22.7	▲38.5	▲3.4	8.0	7.2	5,148	4,833	▲6.1
全国	▲7.2	219,359	196,175	▲10.6	▲22.0	▲1.2	—	—	69,291	65,449	▲5.5

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。  
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
 3. 2007・2008年度対比においては、2008年度投資額を、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号) 対応前のものに修正した上で、2007年度投資額と対比している。地域別設備投資においては、2008年度地域別投資額を同年度総投資額の(新会計基準対応後金額/対応前金額)比率で除したものを同年度地域別投資額(新会計基準対応前)とみなして、2007年度投資額との対比をおこなっている(増減率を参考値として表示)。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(単位：億円、%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全 産 業	4,605	3,648	▲20.8 ( 8.5 )	▲20.8	12,621	12,805	1.5 ( ▲10.7 )	1.5
製 造 業	1,527	939	▲38.5 ( 10.0 )	▲12.8	4,385	3,071	▲30.0 ( ▲38.4 )	▲10.4
食 品	149	94	▲36.6 ( ▲21.2 )	▲ 1.2	344	331	▲ 3.6 ( 2.2 )	▲ 0.1
織 維	0	0	▲76.5 ( ▲97.2 )	▲ 0.0	1	0	▲73.9 ( ▲83.2 )	▲ 0.0
紙・パルプ	226	132	▲41.5 ( 35.0 )	▲ 2.0	517	199	▲61.6 ( ▲60.0 )	▲ 2.5
化 学	95	26	▲72.9 ( 132.9 )	▲ 1.5	460	337	▲26.6 ( ▲24.0 )	▲ 1.0
石 油	46	23	▲50.7 ( ▲30.2 )	▲ 0.5	66	27	▲59.2 ( ▲78.5 )	▲ 0.3
窯業・土石	58	52	▲11.6 ( 18.9 )	▲ 0.1	117	89	▲23.8 ( ▲ 7.9 )	▲ 0.2
鉄 鋼	450	407	▲ 9.5 ( 81.5 )	▲ 0.9	316	150	▲52.6 ( 3.0 )	▲ 1.3
非鉄金属	0	0	— ( — )	—	344	359	4.3 ( ▲63.5 )	0.1
金属製品	5	6	17.8 ( 50.0 )	0.0	44	32	▲28.2 ( ▲32.8 )	▲ 0.1
一般機械	51	19	▲62.8 ( 45.5 )	▲ 0.7	133	88	▲33.9 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.4
電気機械	67	17	▲75.4 ( ▲31.4 )	▲ 1.1	1,396	745	▲46.7 ( 0.7 )	▲ 5.2
精密機械	0	0	— ( — )	—	83	49	▲40.6 ( ▲48.9 )	▲ 0.3
輸送用機械	325	106	▲67.2 ( ▲16.3 )	▲ 4.7	432	566	31.2 ( 4.9 )	1.1
うち自動車	313	101	▲67.7 ( ▲18.0 )	▲ 4.6	325	532	63.9 ( ▲18.6 )	1.6
その他製造業	53	57	6.4 ( ▲63.6 )	0.1	133	99	▲25.7 ( ▲66.8 )	▲ 0.3
非 製 造 業	3,078	2,709	▲12.0 ( 7.8 )	▲ 8.0	8,235	9,735	18.2 ( 9.6 )	11.9
建 設	16	19	20.5 ( 59.6 )	0.1	51	41	▲20.2 ( 8.8 )	▲ 0.1
卸売・小売	384	242	▲37.1 ( 30.4 )	▲ 3.1	726	430	▲40.9 ( 2.1 )	▲ 2.4
不 動 産	279	359	28.7 ( 60.9 )	1.7	332	308	▲ 7.2 ( 46.1 )	▲ 0.2
運 輸	349	253	▲27.3 ( 37.5 )	▲ 2.1	788	795	0.8 ( 16.1 )	0.0
電 力	1,249	1,329	6.4 ( 30.4 )	1.7	5,240	6,949	32.6 ( 23.6 )	13.5
ガ ス	192	146	▲24.2 ( 115.3 )	▲ 1.0	129	199	54.4 ( ▲30.3 )	0.6
通信・情報	115	106	▲ 8.4 ( ▲16.5 )	▲ 0.2	231	217	▲ 6.1 ( 24.6 )	▲ 0.1
リ ー ス	123	31	▲74.9 ( ▲39.4 )	▲ 2.0	78	41	▲46.9 ( ▲54.7 )	▲ 0.3
サ ー ビ ス	198	46	▲76.8 ( ▲53.9 )	▲ 3.3	228	211	▲ 7.6 ( 15.5 )	▲ 0.1
その他非製造業	172	179	3.8 ( ▲22.0 )	0.1	431	544	26.0 ( 9.9 )	0.9
全産業(除電力)	3,356	2,319	▲30.9 ( 0.6 )	▲22.5	7,381	5,856	▲20.7 ( ▲29.6 )	▲12.1
非製造業(除電力)	1,829	1,380	▲24.5 ( ▲ 6.9 )	▲ 9.7	2,996	2,786	▲ 7.0 ( ▲12.8 )	▲ 1.7

(注) その他製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(単位：億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全 産 業	8,154	6,221	▲23.7 ( ▲ 4.4 )	▲23.7	47,861	46,016	▲ 3.9 ( ▲ 9.5 )	▲ 3.9
製 造 業	5,043	3,360	▲33.4 ( ▲16.0 )	▲20.6	10,177	7,856	▲22.8 ( 8.0 )	▲ 4.9
食 品	403	326	▲19.0 ( ▲32.4 )	▲ 0.9	831	771	▲ 7.3 ( 11.1 )	▲ 0.1
織 維	25	11	▲54.7 ( 88.1 )	▲ 0.2	48	33	▲32.3 ( ▲11.0 )	▲ 0.0
紙・パルプ	40	27	▲31.9 ( ▲ 5.4 )	▲ 0.2	89	57	▲36.9 ( ▲17.0 )	▲ 0.1
化 学	476	335	▲29.5 ( ▲17.3 )	▲ 1.7	1,148	877	▲23.6 ( 23.2 )	▲ 0.6
石 油	45	37	▲17.8 ( ▲63.3 )	▲ 0.1	737	914	23.9 ( 13.8 )	0.4
窯業・土石	40	20	▲50.4 ( 111.1 )	▲ 0.2	186	149	▲20.0 ( ▲18.7 )	▲ 0.1
鉄 鋼	370	467	26.2 ( ▲22.9 )	1.2	998	622	▲37.7 ( 16.6 )	▲ 0.8
非鉄金属	484	364	▲24.9 ( 67.7 )	▲ 1.5	326	205	▲37.1 ( 53.0 )	▲ 0.3
金属製品	131	110	▲15.8 ( 42.2 )	▲ 0.3	117	124	6.2 ( ▲11.1 )	0.0
一般機械	833	312	▲62.6 ( ▲ 8.4 )	▲ 6.4	1,160	981	▲15.4 ( 71.5 )	▲ 0.4
電気機械	680	431	▲36.7 ( ▲55.1 )	▲ 3.1	1,603	1,400	▲12.7 ( ▲34.4 )	▲ 0.4
精密機械	194	146	▲24.9 ( ▲16.7 )	▲ 0.6	1,144	428	▲62.6 ( ▲37.7 )	▲ 1.5
輸送用機械	1,000	668	▲33.2 ( 9.4 )	▲ 4.1	1,328	850	▲36.0 ( 2.5 )	▲ 1.0
うち自動車	989	659	▲33.3 ( 10.7 )	▲ 4.0	1,171	749	▲36.1 ( 2.8 )	▲ 0.9
その他製造業	323	107	▲66.9 ( ▲23.3 )	▲ 2.7	461	447	▲ 3.1 ( ▲ 2.2 )	▲ 0.0
非 製 造 業	3,111	2,861	▲ 8.0 ( 15.9 )	▲ 3.1	37,684	38,160	1.3 ( ▲11.7 )	1.0
建 設	33	41	25.6 ( 0.9 )	0.1	407	284	▲30.1 ( 21.1 )	▲ 0.3
卸売・小売	335	233	▲30.6 ( 63.9 )	▲ 1.3	1,325	1,690	27.5 ( 22.1 )	0.8
不 動 産	375	195	▲48.1 ( 105.1 )	▲ 2.2	8,255	7,586	▲ 8.1 ( ▲17.2 )	▲ 1.4
運 輸	525	438	▲16.5 ( ▲ 1.7 )	▲ 1.1	12,082	13,428	11.1 ( ▲ 9.7 )	2.8
電 力	1,297	1,605	23.8 ( 31.7 )	3.8	4,774	4,438	▲ 7.0 ( ▲12.4 )	▲ 0.7
ガ ス	97	95	▲ 2.3 ( ▲43.7 )	▲ 0.0	1,487	1,589	6.8 ( 16.1 )	0.2
通信・情報	119	133	11.9 ( ▲ 1.9 )	0.2	6,510	6,540	0.5 ( 3.0 )	0.1
リ ー ス	16	26	65.2 ( ▲54.0 )	0.1	1,601	1,527	▲ 4.6 ( ▲14.4 )	▲ 0.2
サ ー ビ ス	301	83	▲72.4 ( 24.5 )	▲ 2.7	1,172	978	▲16.5 ( ▲17.7 )	▲ 0.4
その他非製造業	14	12	▲11.0 ( ▲69.7 )	▲ 0.0	71	99	39.6 ( ▲36.4 )	0.1
全産業(除電力)	6,858	4,616	▲32.7 ( ▲12.0 )	▲27.5	43,087	41,578	▲ 3.5 ( ▲ 9.2 )	▲ 3.2
非製造業(除電力)	1,814	1,256	▲30.8 ( 1.4 )	▲ 6.8	32,910	33,722	2.5 ( ▲11.6 )	1.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(単位：億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全産業	4,692	4,335	▲7.6 ( ▲3.7 )	▲7.6	24,853	16,637	▲33.1 ( ▲3.2 )	▲33.1
製造業	2,196	1,359	▲38.1 ( ▲16.5 )	▲17.8	19,242	11,360	▲41.0 ( ▲5.3 )	▲31.7
食品	37	19	▲48.1 ( ▲46.9 )	▲0.4	144	113	▲21.7 ( 27.3 )	▲0.1
繊維	81	48	▲40.9 ( ▲62.3 )	▲0.7	59	34	▲41.6 ( 3.1 )	▲0.1
紙・パルプ	62	73	18.4 ( ▲25.8 )	0.2	383	288	▲24.8 ( ▲5.5 )	▲0.4
化学	458	422	▲7.9 ( ▲5.7 )	▲0.8	878	738	▲16.0 ( ▲4.1 )	▲0.6
石油	0	0	— ( — )	—	140	228	62.5 ( 137.7 )	0.4
窯業・土石	99	77	▲22.1 ( 12.2 )	▲0.5	299	245	▲17.8 ( ▲54.4 )	▲0.2
鉄鋼	57	43	▲23.7 ( ▲50.9 )	▲0.3	923	974	5.5 ( 85.0 )	0.2
非鉄金属	72	56	▲22.5 ( 10.8 )	▲0.3	421	441	4.9 ( 37.1 )	0.1
金属製品	127	96	▲24.8 ( ▲14.9 )	▲0.7	71	46	▲34.9 ( ▲59.8 )	▲0.1
一般機械	394	144	▲63.4 ( ▲17.6 )	▲5.3	730	351	▲52.0 ( ▲26.4 )	▲1.5
電気機械	542	189	▲65.0 ( ▲16.3 )	▲7.5	2,744	722	▲73.7 ( ▲29.1 )	▲8.1
精密機械	7	5	▲27.9 ( ▲25.1 )	▲0.0	129	122	▲5.0 ( 104.1 )	▲0.0
輸送用機械	34	15	▲55.1 ( ▲36.5 )	▲0.4	11,788	6,715	▲43.0 ( ▲5.2 )	▲20.4
うち自動車	24	12	▲49.5 ( ▲36.5 )	▲0.3	11,149	6,230	▲44.1 ( ▲5.9 )	▲19.8
その他製造業	226	170	▲24.6 ( 7.4 )	▲1.2	532	340	▲36.1 ( 4.7 )	▲0.8
非製造業	2,496	2,976	19.2 ( 3.5 )	10.2	5,610	5,277	▲5.9 ( 1.7 )	▲1.3
建設	17	10	▲40.3 ( ▲15.6 )	▲0.1	87	108	24.5 ( 48.6 )	0.1
卸売・小売	90	82	▲8.5 ( ▲62.1 )	▲0.2	325	374	14.9 ( ▲47.8 )	0.2
不動産	33	26	▲21.8 ( ▲57.5 )	▲0.2	685	453	▲33.9 ( ▲19.1 )	▲0.9
運輸	53	49	▲8.1 ( 11.2 )	▲0.1	818	720	▲12.0 ( ▲24.0 )	▲0.4
電力	2,062	2,559	24.1 ( 15.4 )	10.6	2,336	2,203	▲5.7 ( 11.7 )	▲0.5
ガス	17	26	50.6 ( — )	0.2	642	644	0.4 ( 18.9 )	0.0
通信・情報	79	75	▲4.5 ( ▲10.5 )	▲0.1	225	245	8.9 ( ▲30.1 )	0.1
リース	66	69	4.8 ( ▲27.4 )	0.1	184	173	▲5.9 ( 18.7 )	▲0.0
サービス	79	80	1.3 ( 19.7 )	0.0	206	316	53.1 ( ▲3.7 )	0.4
その他非製造業	0	0	— ( — )	—	102	40	▲60.5 ( ▲24.5 )	▲0.2
全産業(除電力)	2,630	1,776	▲32.5 ( ▲21.3 )	▲18.2	22,517	14,433	▲35.9 ( ▲5.0 )	▲32.5
非製造業(除電力)	434	417	▲3.9 ( ▲31.7 )	▲0.4	3,274	3,074	▲6.1 ( ▲4.0 )	▲0.8

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(単位：億円、%)

業 種	西				中 国			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全 産 業	21,779	20,670	▲ 5.1 ( 1.7 )	▲ 5.1	10,845	8,377	▲22.8 ( ▲ 6.8 )	▲22.8
製 造 業	10,948	10,801	▲ 1.3 ( 10.7 )	▲ 0.7	7,230	4,534	▲37.3 ( ▲ 9.2 )	▲24.9
食 品	211	170	▲19.8 ( ▲36.4 )	▲ 0.2	72	94	31.9 ( 65.7 )	0.2
織 維	77	103	33.7 ( 36.7 )	0.1	372	28	▲92.4 ( ▲12.1 )	▲ 3.2
紙・パルプ	79	42	▲47.1 ( ▲ 0.8 )	▲ 0.2	217	117	▲46.2 ( 128.0 )	▲ 0.9
化 学	1,080	850	▲21.3 ( 13.5 )	▲ 1.1	1,354	932	▲31.2 ( 4.2 )	▲ 3.9
石 油	282	799	183.6 ( 29.2 )	2.4	364	472	29.8 ( 121.5 )	1.0
窯業・土石	1,210	630	▲48.0 ( 87.2 )	▲ 2.7	147	85	▲42.3 ( 22.5 )	▲ 0.6
鉄 鋼	1,991	1,743	▲12.5 ( ▲59.5 )	▲ 1.1	1,467	1,066	▲27.3 ( 32.9 )	▲ 3.7
非鉄金属	63	59	▲ 5.5 ( ▲27.7 )	▲ 0.0	121	81	▲33.5 ( 15.3 )	▲ 0.4
金属製品	120	95	▲20.8 ( ▲42.9 )	▲ 0.1	33	17	▲48.3 ( ▲38.9 )	▲ 0.1
一般機械	1,500	1,044	▲30.4 ( 56.1 )	▲ 2.1	358	270	▲24.6 ( 4.2 )	▲ 0.8
電気機械	3,160	4,374	38.4 ( 1.3 )	5.6	1,427	617	▲56.7 ( ▲58.2 )	▲ 7.5
精密機械	110	64	▲41.8 ( ▲30.2 )	▲ 0.2	29	29	1.1 ( 40.7 )	0.0
輸送用機械	558	504	▲ 9.6 ( 2.3 )	▲ 0.2	1,070	581	▲45.6 ( ▲28.9 )	▲ 4.5
うち自動車	416	324	▲22.3 ( ▲ 7.1 )	▲ 0.4	809	396	▲51.1 ( ▲40.3 )	▲ 3.8
その他製造業	508	326	▲35.7 ( ▲27.0 )	▲ 0.8	201	145	▲28.0 ( 25.7 )	▲ 0.5
非 製 造 業	10,831	9,869	▲ 8.9 ( ▲ 3.3 )	▲ 4.4	3,615	3,843	6.3 ( 1.4 )	2.1
建 設	289	263	▲ 9.0 ( 49.3 )	▲ 0.1	70	79	13.8 ( ▲43.6 )	0.1
卸売・小売	1,355	1,401	3.4 ( 4.4 )	0.2	584	480	▲17.8 ( 54.6 )	▲ 1.0
不 動 産	2,604	2,273	▲12.7 ( 0.3 )	▲ 1.5	125	173	38.4 ( 47.5 )	0.4
運 輸	1,995	1,369	▲31.4 ( ▲37.0 )	▲ 2.9	156	111	▲28.7 ( ▲23.9 )	▲ 0.4
電 力	2,347	2,599	10.8 ( 25.4 )	1.2	2,109	2,334	10.7 ( ▲10.1 )	2.1
ガ ス	483	543	12.3 ( ▲59.6 )	0.3	193	248	28.7 ( 30.8 )	0.5
通信・情報	957	756	▲21.1 ( 4.5 )	▲ 0.9	202	230	13.6 ( ▲18.5 )	0.3
リ ー ス	361	319	▲11.7 ( ▲ 6.3 )	▲ 0.2	106	117	10.6 ( ▲ 9.3 )	0.1
サ ー ビ ス	399	326	▲18.5 ( 60.3 )	▲ 0.3	69	67	▲ 3.1 ( ▲39.0 )	▲ 0.0
その他非製造業	40	21	▲48.5 ( 62.9 )	▲ 0.1	1	3	137.0 ( ▲41.6 )	0.0
全産業(除電力)	19,432	18,071	▲ 7.0 ( ▲ 1.1 )	▲ 6.2	8,736	6,043	▲30.8 ( ▲ 6.8 )	▲24.8
非製造業(除電力)	8,484	7,270	▲14.3 ( ▲ 8.9 )	▲ 5.6	1,506	1,509	0.2 ( 1.5 )	0.0

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(単位：億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全 産 業	4,478	3,419	▲23.6 ( ▲23.6 )	▲23.6	12,243	9,464	▲22.7 ( ▲11.4 )	▲22.7
製 造 業	2,881	1,877	▲34.9 ( ▲27.3 )	▲22.4	6,741	4,146	▲38.5 ( ▲10.3 )	▲21.2
食 品	42	32	▲23.6 ( ▲19.8 )	▲0.2	212	239	12.7 ( ▲45.1 )	0.2
織 維	32	26	▲19.0 ( 117.4 )	▲0.1	4	8	111.0 ( 248.2 )	0.0
紙・パルプ	543	187	▲65.5 ( ▲53.3 )	▲7.9	110	103	▲5.8 ( ▲5.6 )	▲0.1
化 学	870	667	▲23.3 ( ▲11.2 )	▲4.5	338	348	2.8 ( 23.6 )	0.1
石 油	229	301	31.5 ( ▲6.8 )	1.6	65	58	▲11.0 ( 20.7 )	▲0.1
窯業・土石	16	11	▲29.3 ( 26.7 )	▲0.1	176	145	▲17.6 ( 3.2 )	▲0.3
鉄 鋼	58	43	▲25.7 ( 25.4 )	▲0.3	360	516	43.5 ( 93.4 )	1.3
非鉄金属	238	139	▲41.5 ( ▲15.2 )	▲2.2	1,597	609	▲61.9 ( ▲0.1 )	▲8.1
金属製品	4	10	194.9 ( 76.8 )	0.2	19	7	▲64.0 ( ▲8.1 )	▲0.1
一般機械	136	84	▲38.3 ( ▲28.6 )	▲1.2	829	667	▲19.5 ( 5.7 )	▲1.3
電気機械	384	216	▲43.6 ( ▲6.6 )	▲3.7	676	204	▲69.8 ( ▲58.6 )	▲3.9
精密機械	1	1	▲39.3 ( ▲9.6 )	▲0.0	266	151	▲43.3 ( ▲8.0 )	▲0.9
輸送用機械	211	96	▲54.5 ( 134.7 )	▲2.6	1,929	1,016	▲47.3 ( ▲30.9 )	▲7.5
うち自動車	7	4	▲50.1 ( 13.3 )	▲0.1	1,560	747	▲52.1 ( ▲38.2 )	▲6.6
その他製造業	119	64	▲46.6 ( 29.1 )	▲1.2	160	74	▲53.7 ( ▲22.2 )	▲0.7
非 製 造 業	1,597	1,543	▲3.4 ( ▲16.2 )	▲1.2	5,502	5,317	▲3.4 ( ▲12.2 )	▲1.5
建 設	6	4	▲38.3 ( 14.4 )	▲0.1	48	21	▲56.8 ( ▲66.7 )	▲0.2
卸売・小売	275	180	▲34.7 ( 9.1 )	▲2.1	584	403	▲31.0 ( ▲4.7 )	▲1.5
不 動 産	106	24	▲77.6 ( 1693.9 )	▲1.8	659	593	▲9.9 ( ▲39.6 )	▲0.5
運 輸	114	96	▲16.4 ( 29.3 )	▲0.4	823	850	3.4 ( 14.2 )	0.2
電 力	773	878	13.5 ( ▲88.6 )	2.3	2,343	2,456	4.8 ( 8.0 )	0.9
ガ ス	108	155	43.9 ( ▲21.3 )	1.1	193	198	2.6 ( ▲23.4 )	0.0
通信・情報	128	125	▲2.2 ( 6.9 )	▲0.1	298	345	15.5 ( ▲12.0 )	0.4
リ ー ス	35	34	▲2.4 ( ▲25.2 )	▲0.0	179	194	8.3 ( ▲48.1 )	0.1
サ ー ビ ス	21	36	70.6 ( ▲17.0 )	0.3	355	242	▲31.8 ( 37.3 )	▲0.9
その他非製造業	31	12	▲61.4 ( ▲42.8 )	▲0.4	20	16	▲22.6 ( ▲45.3 )	▲0.0
全産業(除電力)	3,705	2,541	▲31.4 ( ▲19.1 )	▲26.0	9,899	7,008	▲29.2 ( ▲17.4 )	▲23.6
非製造業(除電力)	824	664	▲19.3 ( 1.1 )	▲3.6	3,158	2,862	▲9.4 ( ▲26.8 )	▲2.4

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

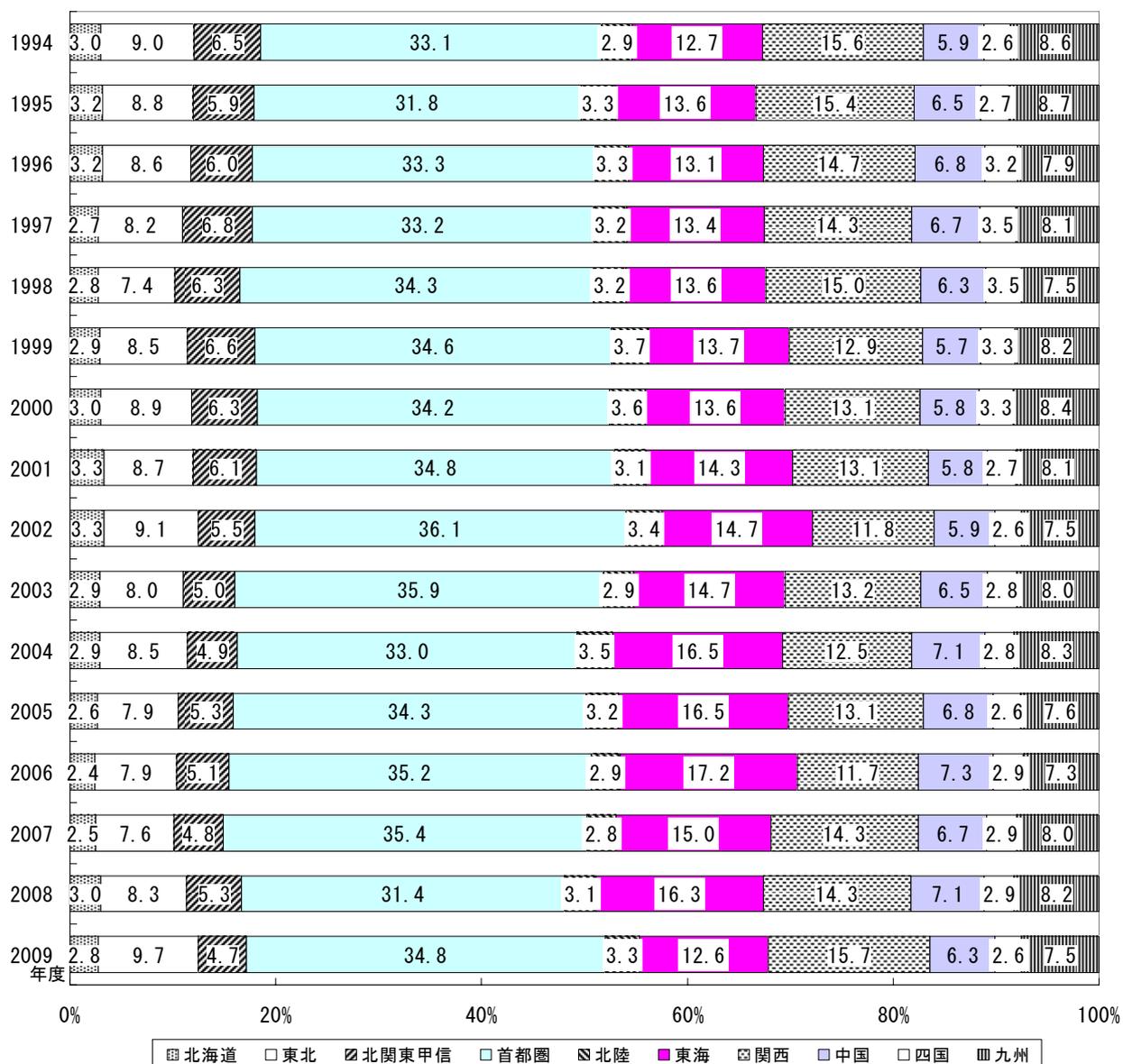
(単位：億円、%)

業 種	全 国			
	2008年度	2009年度	2009/2008 (2008/2007)	寄与度
全 産 業	219,359	196,175	▲10.6 ( ▲ 7.2 )	▲10.6
製 造 業	98,516	76,813	▲22.0 ( ▲10.4 )	▲ 9.9
食 品	4,602	4,772	3.7 ( ▲11.3 )	0.1
織 維	810	380	▲53.1 ( ▲10.8 )	▲ 0.2
紙・パルプ	2,440	1,509	▲38.2 ( ▲37.6 )	▲ 0.4
化 学	11,924	10,592	▲11.2 ( ▲11.0 )	▲ 0.6
石 油	2,628	3,732	42.0 ( 7.2 )	0.5
窯業・土石	3,083	2,086	▲32.3 ( 13.8 )	▲ 0.5
鉄 鋼	9,215	9,149	▲ 0.7 ( 10.3 )	▲ 0.0
非鉄金属	4,429	2,808	▲36.6 ( ▲ 6.0 )	▲ 0.7
金属製品	886	696	▲21.5 ( ▲16.9 )	▲ 0.1
一般機械	9,864	7,570	▲23.3 ( 3.6 )	▲ 1.0
電気機械	17,907	13,032	▲27.2 ( ▲31.4 )	▲ 2.2
精密機械	2,833	1,370	▲51.6 ( ▲23.2 )	▲ 0.7
輸送用機械	23,205	15,300	▲34.1 ( ▲ 7.7 )	▲ 3.6
うち自動車	21,105	13,787	▲34.7 ( ▲10.3 )	▲ 3.3
その他製造業	4,689	3,817	▲18.6 ( ▲11.6 )	▲ 0.4
非 製 造 業	120,844	119,362	▲ 1.2 ( ▲ 5.5 )	▲ 0.7
建 設	3,089	2,838	▲ 8.2 ( 44.1 )	▲ 0.1
卸売・小売	12,051	11,572	▲ 4.0 ( 5.6 )	▲ 0.2
不 動 産	16,337	14,102	▲13.7 ( ▲11.5 )	▲ 1.0
運 輸	23,306	24,320	4.4 ( ▲14.8 )	0.5
電 力	24,743	27,728	12.1 ( 10.2 )	1.4
ガ ス	3,542	3,842	8.5 ( 9.5 )	0.1
通信・情報	29,205	27,596	▲ 5.5 ( 3.6 )	▲ 0.7
リ ー ス	3,651	3,247	▲11.1 ( ▲13.3 )	▲ 0.2
サ ー ビ ス	4,031	3,185	▲21.0 ( ▲ 2.2 )	▲ 0.4
その他非製造業	889	932	4.9 ( ▲16.4 )	0.0
全産業(除電力)	194,616	168,447	▲13.4 ( ▲ 9.3 )	▲11.9
非製造業(除電力)	96,101	91,634	▲ 4.6 ( ▲ 8.5 )	▲ 2.0

(注) 全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <http://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan